

第5次瑞浪市行政改革大綱

(平成28年度～平成32年度)

行動計画進捗状況 (平成29年度)

及び取り組み方針 (平成30年度)

平成30年6月

瑞浪市

第5次行政改革大綱体系

基本方針	行政改革の柱	行動計画	頁
行政の『質』の向上	(1)協働による行政運営	① 住民団体等の活動支援の推進	1
		② 指定管理の推進	13
		③ 市政情報提供の強化	15
		④ 広聴活動の推進	20
		⑤ 外部の視点による評価の推進	23
	(2)簡素で効率的な行政運営	① 業務委託の推進	25
		② 計画行政の推進	27
		③ 組織再編	31
		④ 業務のシステム化の推進	33
		⑤ 行政手続の簡素化	37
		⑥ 事務事業の見直し	39
		⑦ 広域行政の推進	40
	(3)持続可能な行政運営	① 公共施設の見直し・再編	42
		② 健全な財政運営	45
		③ 収納対策の推進	51
		④ 新たな自主財源の確保	56
		⑤ 受益者負担の適正化	58
		⑥ 職員定数の適正化	61
		⑦ 職員資質の向上	62

評価区分・判定基準

評価区分	評価区分の判定基準
「◎」 達成	当該年度の目標（取り組み）に対し、80%以上若しくはほぼ想定どおり又はそれを超える状況となった場合
「○」 おおむね達成	当該年度の目標（取り組み）に対し、50%以上80%未満若しくは想定どおりの状況に至っていないが、一定の成果が上がっている場合又は目標は達成しているが、実績が前年度未満である場合
「△」 見直し(改善)が必要である	当該年度の目標（取り組み）に対し、50%未満若しくは想定どおりの状況にならなかった場合

※各具体的行動計画事業中、青字は平成29年度に行政改革審議会委員からいただいた意見を反映した箇所です。

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	①住民団体等の活動支援の推進			
3. 内容	行政と市民及び市民同士の協働によるまちづくりが行われるよう住民団体等の活動支援に取り組みます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>市民参加による協働のまちづくりに向けて市内8地区で夢づくり地域交付金を活用した事業を行いました。また、新たな取組として各地区に集落支援員制度を導入し、人的支援を行いました。自主防災組織や各ボランティア組織と連携した取組も行い、協働意識の醸成が図られました。今後もまちづくり基本条例に基づき、自治会とまちづくり推進組織の情報交換を行い、安心してまちづくり活動ができるよう、市民活動補償制度と集落支援員制度を継続するとともに、夢づくり地域交付金制度、域学連携などを促進し、各地区の課題解消と活性化を図ります。</p> <p>創業支援の取組として、瑞浪商工会議所、金融機関、市と連携した創業支援制度により、ワンストップ窓口化を図り、創業を希望する方たちへ新たな枠組の支援を行いました。今後も支援体制の共有を図り、創業につながる支援に取り組みます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	79%	21%	-
	平成29年度	70%	25%	5%
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	33%	50%	17%
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	市民協働課	
年度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	事業参加者数 (人)	24,500	24,600	24,700	24,800	24,900	123,500
実績	事業参加者数 (人)	29,987	27,764				
内部評価		◎	○				
内容	夢づくり地域交付金の活用などにより、まちづくり推進組織による地域での自主的な活動を支援します。また、夢づくり地域活動支援室や集落支援員を配置し人的な支援も併せて行います。						
平成29年度取り組み	夢づくり地域交付金制度などにより活動を促進します。また、集落支援員について、市内8地区すべてに配置が完了する予定です。これにより、更なる活動支援が期待されます。						
平成29年度実績	市内8地区で夢づくり地域交付金を活用したまちづくり関連事業が合計34事業(通常事業34事業)実施され、多くの市民の方に参加していただくことができました。また、各地区の課題解消と活性化につながるよう集落支援員制度を導入し、人的支援を行いました。域学連携の取組では、市や自治会、まちづくり推進組織などと地元の高校・大学が連携し、地域活性化に資する事業(高校:10事業、大学:2事業)を実施しました。						
平成30年度取り組み	引き続き夢づくり地域交付金制度、域学連携などによりまちづくり活動を促進します。夢づくり地域交付金制度については、各地域が自ら考え、課題解消及び地域活性化の事業を計画し、審査会委員による審査を経て事業に取り組んでいます。事後には自己評価も行っているところであり、より実態が反映されるように指導・助言をしていきます。「自治会などと連携した事業」の実績が目標を大幅に上回っている(+22.4%)ため、大幅に増加した要因を整理してから目標参加者数の見直しも含めて検討していきます。						

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	稲津コミュニティセンター	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	31,000
実績	事業参加者数 (人)	6,500	6,200				
内部評価		◎	○				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	釜戸コミュニティセンター	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	14,000
実績	事業参加者数 (人)	3,500	3,400				
内部評価		◎	○				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	大湫コミュニティセンター	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	13,000
実績	事業参加者数 (人)	4,000	5,200				
内部評価		◎	◎				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	日吉コミュニティセンター	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	2,500	2,550	2,600	2,650	2,700	13,000
実績	事業参加者数 (人)	3,190	2,522				
内部評価		◎	○				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	陶コミュニティセンター	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500
実績	事業参加者数 (人)	5,095	4,937				
内部評価		◎	○				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	瑞浪地区	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
実績	事業参加者数 (人)	2,102	1,528				
内部評価		◎	○				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	土岐地区	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	4,700	4,700	3,000	3,000	3,000	18,400
実績	事業参加者数 (人)	4,700	3,000				
内部評価		◎	○				
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	明世地区	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	700	700	700	700	700	3,500
実績	事業参加者数 (人)	900	977				
内部評価		◎	◎				

具体的行動計画事業名		自治会とまちづくり推進組織の情報交換実施			担当課	市民協働課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	情報交換実施回数(回)	2	2	2	2	2	10
実績	情報交換実施回数(回)	1	1				
内部評価		○	○				
内容	まちづくり基本条例に掲げる中心的な担い手である「自治会」と「まちづくり推進組織」の相互の情報共有を図るため、情報交換の機会を設けます。						
平成29年度 取り組み	継続して情報交換の機会を設けるとともに、各地区集落支援員も出席させることにより、行政・自治会・まちづくり推進組織の連携を強化します。						
平成29年度 実績	全体会議として年1回の意見交換会を設け、各地区の課題や課題解消に向けた取組を共有しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、各地区の課題や課題解消に向けた取組などについて相互に情報交換する機会を設けます。						

具体的行動計画事業名		市民活動補償制度の実施			担当課	市民協働課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	ボランティアなど無報酬で公益性のある活動を行う市民活動団体が安心して公益活動に取り組めるよう、平成27年度から制度運用を始めました。この制度は、市が加入する保険の補償範囲内において、公益活動中に起こった傷害事故・損害事故を補償するものです。						
平成29年度 取り組み	自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でのアナウンスにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。						
平成29年度 実績	自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等によるアナウンスを行い、制度周知を図りました。対象事故の照会確認、保険請求までのケアを行うなど、適正な運用に努めました。						
平成30年度 取り組み	引き続き自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でアナウンスすることにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。						

具体的行動計画事業名		集落支援員制度の実施			担当課	市民協働課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	制度開始	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	制度開始	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	地域の実情に応じた地域の維持及び活性化を推進するため、平成28年度よりスタートした制度です。支援員配置の希望があった地域に対し、地域の実情に詳しい支援員を配置することで、市及び地域住民と連携して課題解消等に向けた取組を行います。						
平成29年度 取り組み	各地域により集落支援員が取り組む業務内容が異なるため、定期的に情報交換の場を設けることにより、課題解消に向けた取組の参考となるように情報の共有を図ります。						
平成29年度 実績	市内全8地区への集落支援員の配置が完了しました。また、支援員が地域のニーズに応えられるよう、スキルアップのための研修機会の提供や支援員間の情報共有を図るための意見交換会を行いました。						
平成30年度 取り組み	各地域で取り組む業務内容が異なるため、 上半期・下半期各1回、適切な時期に 情報交換の場を設けることにより課題解消に向けた取組の参考となるように情報共有を図ります。引き続き、スキルアップ等を目的とした研修機会の提供に努めます。						

具体的行動計画事業名		実効性ある自主防災組織の育成			担当課	生活安全課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	防災リーダーの養成(人)	140	170	200	220	240	
	地域の防災訓練(回)	24	24	24	24	24	
実績	防災リーダーの養成(人)	156	184				
	地域の防災訓練(回)	47	49				
内部評価		◎	◎				
内容	自主防災組織で活躍する人材、地域で防災活動のリーダーとなる人材を養成します。また、各自主防災組織で実効性のある防災活動が行われるよう支援することで、市全体の防災力向上につなげます。						
平成29年度 取り組み	防災リーダー養成講座を開催し、防災リーダー・防災士を養成します。また、自主防災組織や区・組等の小規模単位で行われる防災訓練の企画や実施を支援します。						
平成29年度 実績	養成講座を通じて28人を防災リーダーに認定し、防災リーダー・防災士は184人となりました。また、「みずなみ防災会」と連携し、地域や各種団体等が実施する小規模単位の防災訓練を49回支援するなど、防災活動の活発化を図りました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、地域の防災を担う防災リーダーを育成するため、養成講座を開催します。また、養成した防災リーダーと地域の橋渡しをするともに、自主的な防災訓練等の実施を支援します。周知に関しては、広報紙、ホームページ等により周知するとともに、区長会、自主防災組織、消防団、学校、ボランティア組織等に呼びかけ、参加を促進します。						

具体的行動計画事業名		各種団体との連携強化			担当課	社会福祉課・高齢福祉課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	情報交換回数（回）	5	5	5	5	5	25
実績	情報交換回数（回）	5	5				
内部評価		◎	◎				
内容	<p>【社会福祉課】 各種団体との連携強化を図ります。また、第3期地域福祉計画に基づいて民生委員・児童委員、福祉委員等で組織体制づくりを推進するために、地域単位において、お互いの協力と助け合いを目的とした情報交換の機会を設けます。</p> <p>【高齢福祉課】 地域での高齢者の見守り等のために、民生委員・児童委員、福祉委員等の組織体制づくりの推進を図ります。</p>						
平成29年度 取り組み	<p>【社会福祉課】 特に地域での高齢者等への生活に関する相談や見守りは、民生委員・児童委員と福祉委員等との連携が必要であり、福祉委員が開催するサロン活動に民生委員・児童委員が参加するなど、支援の強化を図ります。また、地域単位において情報交換会を開催することで、見守り支援の強化をより図っていきます。</p> <p>【高齢福祉課】 この事業は継続が必要であり、前年度以上に強化を図ります。また、第3期地域福祉計画に基づいて体制づくりの推進を図ります。また、各団体との連携を図り、高齢者への見守り体制を強化します。</p>						
平成29年度 実績	<p>【社会福祉課】 陶単位、稲津単位及び釜戸・大湫単位の民生委員児童委員協議会では、民生委員・児童委員と社会福祉協議会と福祉委員との情報交換会を開催しました。また、明世単位民生委員児童委員協議会では更に自治会とまちづくり協議会等も加わりました。瑞浪単位民生委員児童委員協議会においては、ふれあい広場等の催し物で福祉委員等と交流し情報交換を行いました。</p> <p>【高齢福祉課】 民生委員児童委員協議会の会議に参加し、情報交換を行いました。</p>						
平成30年度 取り組み	<p>【社会福祉課】 今年度情報交換会を開催した単位民生委員児童委員協議会に対しては、引き続き開催するよう指導します。また、開催しなかった単位民児協については、社会福祉協議会と協力して開催するよう努めます。</p> <p>【高齢福祉課】 平成30年度も引き続き、長寿クラブ等各団体との連携を図り、高齢者への見守り体制を強化します。</p>						

具体的行動計画事業名		食生活改善推進員による食を通じた健康づくりの推進			担当課	健康づくり課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	普及活動延人数(人)	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000	43,000
実績	普及活動延人数(人)	11,381	12,118				
内部評価		◎	◎				
内容	食生活改善推進員は、国の「国民の健康づくり地方推進事業実施要綱」により、自主的に食生活の改善を中心とした健康づくりのための普及啓発活動を行います。 市は食生活改善推進員と協働して、市内全域で活動が強化できるように努めます。						
平成29年度 取り組み	食生活改善推進員は、学習により食生活を含めた生活習慣改善の重要性を理解し、市民に対し健康づくり対策について積極的に推進します。 市は、食生活改善推進員が自分自身の体の状態を理解できるように学習機会を提供します。						
平成29年度 実績	生活習慣病予防教室を行いました。 生活習慣病の発症予防及び重症化予防のためには、健診を受け、健診結果をみること、さらには生活習慣の改善が重要であることを共通理解しました。						
平成30年度 取り組み	平成30年度も引き続き、食を通じた生活習慣病予防について学び、家族、友人、知人などに対し啓発していきます。市は、その活動の支援をしていきます。						

具体的行動計画事業名		住みよい環境整備の促進			担当課	環境課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
実績	事業参加者数 (人)	2,674	8,002				
内部評価		○	◎				
内容	自治会、各種団体、ボランティアと協力して、土岐川河川清掃や環境出前講座といった事業への参加促進に努めていきます。						
平成29年度 取り組み	廃棄物の不法投棄防止対策として、環境対策指導員をはじめ環境美化監視員や自治会等と連携し、監視活動を強化していきます。 土岐川を美しくする会、松野湖と可児川を美しくする会と協働し、連携を深めながら活動をしていきます。 ボランティア袋を支給して、ボランティアで清掃活動を行う方を支援していきます。						
平成29年度 実績	廃棄物の不法投棄防止対策では、環境対策指導員及び環境美化監視員による不法投棄等の監視強化を図ることができました。 土岐川河川清掃、松野湖クリーン作戦については、地元や各種団体との連携により、土岐川清掃は、約4,200人参加で約82tのごみを回収でき、松野湖クリーン作戦では、286人の参加で、約380kgのごみを集めることができました。						
平成30年度 取り組み	廃棄物不法投棄防止対策のため、自治会、環境対策指導員をはじめ環境美化監視員との連携による監視活動を継続していきます。 土岐川を美しくする会、松野湖と可児川を美しくする会と協働し、連携を深めながら活動をしていきます。土岐川河川清掃については、市広報による周知や各種団体に案内するなど、土岐川沿線以外の市民にも呼びかけていきます。						

具体的行動計画事業名		創業支援計画推進事業			担当課	商工課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	創業件数(人)	5	5	5	5	5	25
実績	創業件数(人)	7	7				
内部評価		◎	◎				
内容	創業支援事業計画(平成27年10月2日国認定)に基づき、瑞浪商工会議所や市内金融機関等と連携し、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行いながら、創業につながるよう支援します。また、新たな事業チャレンジ支援補助金を組み込み、総合的に支援を行います。						
平成29年度 取り組み	瑞浪商工会議所、金融機関及び市の創業支援制度をまとめたリーフレットの作成、創業セミナーの開催を行います。新たな事業チャレンジ支援補助金で、創業支援をします。						
平成29年度 実績	創業希望者向けのリーフレットを市施設、金融機関等に配布し、創業の支援体制のPRを図ることで、相談者を適切な窓口へ案内することができました。また、創業セミナーの開催や新たな事業チャレンジ支援補助金を活用した創業希望者及び創業者への支援を行いました。						
平成30年度 取り組み	引き続き関係機関との情報共有を密にとり、支援体制の共有を行っていきます。また、補助金での支援や、今年度に続いて、創業セミナーを開催し、市内での創業につながる支援に取り組みます。						

具体的行動計画事業名		観光ボランティアとの連携			担当課	商工課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	中山道観光ボランティアガイドの会と連携し、中山道関連の事業において、中山道を訪れる観光客に対し観光資源について正確な情報を提供し、その理解を深めてもらう活動に対し支援を行います。						
平成29年度 取り組み	毎月行われる定例勉強会への参加や県が実施する中山道に関する研修会、中山道関連イベントについて情報提供を行うとともに、研修視察の実施に協力するなどの支援を行います。						
平成29年度 実績	定例勉強会への参加や、県が実施する中山道17宿のイベントの企画・実施への協力を行いました。また、平成29年度はガイドの人材育成研修として、加納宿と岐阜城のガイド視察研修へ補助を実施しました。						
平成30年度 取り組み	大湫町旧森川訓行家住宅(丸森)と連携した中山道関連のガイドの人材育成研修会への開催支援を行います。						

具体的行動計画事業名		観光地域活動への支援			担当課	商工課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	地域の観光資源を整備しPRしている団体に対し、PR用看板やパンフレットの作成、観光地の整備等の観光に関する地域活動の支援を行います。						
平成29年度 取り組み	観光協会が行う観光地の案内看板の設置や観光協会ホームページの作成・維持管理、観光施設の整備等に対し補助を行い、観光地域活動の情報発信や支援を行います。						
平成29年度 実績	観光協会が設置するQRコードの看板設置や協会のホームページの作成、維持管理、観光イベントへの開催等への補助を行いました。また、今年度も観光協会の推奨品が決定されたため、観光展等で推奨品PRを実施しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、観光地域活動に対して支援していきます。支援だけでなく、実績や効果についても検証し、より効果的に活動されるよう助言等も行っていきます。また、情報発信なども協力して実施していきます。 QRコード看板がどの程度リンクされ活用されたかを実績数値として把握できるように、平成29年度中にシステム設定を変更したため、平成30年度から観光協会にて実績値を確認し、今後の観光施策の資料としていきます。						

具体的行動計画事業名		商工会議所との連携			担当課	商工課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	中小企業の支援、経営指導に加え、瑞浪市産業振興販路開拓委員会、瑞浪市観光協会等の事務局を担当する瑞浪商工会議所との連携を密にして瑞浪市の商工業振興を推進するための活動を支援します。						
平成29年度 取り組み	瑞浪商工会議所との情報交換を積極的に行い、継続して連携の強化を図ります。						
平成29年度 実績	企業支援連携会議を開催し、瑞浪商工会議所、金融機関との情報交換を実施しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、企業支援連携会議等の情報交換の場を設け、連携を図ります。						

具体的行動計画事業名		焼き物制作の指導者育成と活動支援			担当課	窯業技術研究所	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	100	100	100	100	100	500
実績	事業参加者数 (人)	200	100				
内部評価		◎	○				
内容	焼き物制作指導者の育成と陶磁器の伝統技術・文化へ理解を深めるため、まちづくり推進組織による登り窯の焼成や各地区で開催される作陶体験等の活動を支援します。						
平成29年度 取り組み	まちづくり推進組織と連携協力を図りながら登り窯の焼成活動等の支援を行います。						
平成29年度 実績	平成29年9月に陶町明日に向けて街づくり推進協議会が行った「与左衛門窯」の第13回焼成や、日吉公民館の各種作陶講座等の活動支援を行いました。また、研究所の技術講座受講生が結成した「おひなの会」の豆びな絵付け講座開催の技術協力支援を行いました。						
平成30年度 取り組み	焼き物制作を通じて陶磁器の伝統技術・文化への理解を深めるため、焼き物制作指導者の育成と継続的な活動の支援に取り組みます。						

具体的行動計画事業名		公共施設維持管理里親制度参加者の拡大			担当課	土木課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	1,560	1,620	1,680	1,740	1,800	8,400
実績	事業参加者数 (人)	1,472	1,568				
内部評価		◎	◎				
内容	市民活動団体(里親)による市道の草刈りなどの維持管理活動に対し、草刈機の燃料や軍手、その他消耗品などを支給することで支援を行います。この制度を広く周知し、参加者の拡大を図ります。						
平成29年度 取り組み	登録団体の拡大のため、引き続き広報等を通じて新たな活動団体を募集します。また、安全な草刈り実施のため、刈払機取扱講習会を行います。						
平成29年度 実績	刈払機取扱作業安全衛生教育講習会に15名の里親の方々に参加され、講習会を通じて、里親活動時の安全管理のための知識、技術を習得していただきました。						
平成30年度 取り組み	引き続きPRを行い活動団体の増加を目指すとともに、支給物品などの拡充について検討します。また、刈払機取扱作業安全衛生教育講習会についても、新たな参加者を募集し、より多くの方が安全に里親活動ができるような環境を整備していきます。						

具体的行動計画事業名		都市公園の維持管理			担当課	都市計画課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	里親団体登録がある都市公園数	21	21	22	22	23	
実績	里親団体登録がある都市公園数	18	23				
内部評価		◎	◎				
内容	自治会、ボランティア、NPOなどと連携して事業を実施します。						
平成29年度 取り組み	これまで里親登録をいただいている団体に、継続的な維持管理に関する取組をお願いすると同時に、登録団体の拡大に努めました。また、公共施設維持管理里親制度実施要綱に基づいて、団体に資機材等の支給を行いました。						
平成29年度 実績	都市公園の維持管理を図るとともに、きれいな街づくり、地域づくりを地域団体の協力を得ながら推進することができました。						
平成30年度 取り組み	従来どおり連合自治会や市広報等を活用し、里親を募集すると同時に、市のホームページに各里親の活動状況を掲載することで、広範囲にPRを行います。						

具体的行動計画事業名		生涯学習推進活動の充実			担当課	社会教育課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数（人）	320	320	320	320	320	1,600
実績	事業参加者数（人）	330	374				
内部評価		◎	◎				
内容	公民館講座を開催して市民に「地域づくりにつながる生涯学習」を実践する場を提供することで、市内全域において「身近な学習活動」の浸透を図り、地域づくりに資する人材育成につなげます。						
平成29年度 取り組み	市民の活動を中心とした生涯学習活動の機会を提供し、「地域づくりにつながる生涯学習」への持続的な取組を啓発します。瑞浪市主張大会では、企画運営について青少年育成推進員の積極的な関与を促し地域活動推進を図ります。						
平成29年度 実績	生涯学習活動の機会として公民館講座を7講座及び生涯学習市民学習部会を開催し、市民学習部会では地域について学習し、その学習内容をまとめた冊子を発行しました。瑞浪市主張大会において、青少年育成推進員が積極的に運営にかかわることで各地域での活動推進につながりました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、地域づくりにつながる学習の機会となるような公民館講座等を開催していきます。						

具体的行動計画事業名		ボランティア組織と連携した事業の実施			担当課	スポーツ文化課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	ボランティア参加者数	50	60	60	65	65	300
実績	ボランティア参加者数	36	32				
内部評価		○	○				
内容	「かたりべと学ぶ瑞浪の歴史」(講座)、「かたりべと歩く瑞浪史跡ウォーキング」及び「みずなみ化石教室」の開催を通じ、ボランティア団体への参加促進を図ります。						
平成29年度 取り組み	「かたりべと学ぶ瑞浪の歴史」、「かたりべと歩く瑞浪史跡ウォーキング」及び「みずなみ化石教室」の開催により、ボランティア団体への参加促進を図ります。						
平成29年度 実績	「かたりべと学ぶ瑞浪の歴史」講座(3回)、「かたりべと歩く瑞浪史跡ウォーキング」(1回)及び「みずなみ化石教室」(延べ20回)を開催しました。その結果、みずなみ化石教室にかかわるボランティアが新たに1名が加わりました。						
平成30年度 取り組み	「かたりべと学ぶ瑞浪の歴史」講座、「かたりべと歩く瑞浪史跡ウォーキング」及び「みずなみ化石教室」の開催だけでなく、みずなみかたりべの会主導の講座も開催し、ボランティア団体への参加促進を図ります。						

具体的行動計画事業名		実効性ある防災訓練等の実施			担当課	消防総務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	参加目標人数(人)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000
実績	参加実績人数(人)	8,023	7,027				
内部評価		◎	○				
内容	消防本部各課、企画政策課、市民協働課、消防団、自主防災組織及びみずなみ防災会等と協働し、防災訓練等を通して地域防災力の向上に取り組めます。また、幼児から高齢者、家庭から地域等とあらゆる方を対象に、東日本大震災をはじめ過去の災害から学ぶことや防災(備え)の必要性を説示し、参加者が理解しやすい講習・訓練を計画、実施します。						
平成29年度 取り組み	自治会、自主防災組織、まちづくり推進組織、福祉施設及び学校等の団体に対して、防火・防災訓練、DIG(災害図上訓練)やHUG(避難所運営訓練)等を実施し、自助・共助に対する意識向上に取り組めました。						
平成29年度 実績	主に自治会及び自主防災組織等地域主体による小規模単位での防災訓練を実施しました。また、小中学生、高校生及び大学生を対象としたDIG(災害図上訓練)等を行い、自分たちの地域に存在する危険箇所を確認し、災害発生時にとるべき行動等を再認識することができました。						
平成30年度 取り組み	災害による被害を軽減するため、避難・消火訓練等とはもとより、DIG(災害図上訓練)やHUG(避難所運営訓練)等実効性のある訓練を継続するとともに、子ども及び若者を対象とした訓練の増加に取り組み、地域に密着した防災・減災に努めます。						

具体的行動計画事業名		救命率の向上を目的とした救命講習の実施			担当課	警防課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
実績	事業参加者数 (人)	1,924	2,288				
内部評価		○	◎				
内容	バイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が救命率に大きく寄与することから、ガイドラインに沿い受講者に合わせた分かりやすく質の高い内容の講習を実施し、市民による積極的な応急手当を実現するため、バイスタンダーCPRの普及・啓発に努めるとともに再講習を促進します。						
平成29年度 取り組み	一人でも多くの方に応急手当の必要性を認識していただくために分かりやすい講習を実施し、すべての心肺停止事案でバイスタンダーCPRが実施されるよう、救命講習受講者の増加と再講習受講の促進を継続して行いました。 新たな試みとして、毎月1回開催される離乳食教室へ職員を派遣し、乳幼児の親御さんに対し指導を行いました。						
平成29年度 実績	今年度は、100件の救命講習を実施し2,288人の方に受講していただきました。 平成29年中、市内で救急隊が出動した心肺停止事案59件の内、34件(57.6%)でバイスタンダーCPRが行われており、1ヵ月後社会復帰率は8.5%(5名)となっています。						
平成30年度 取り組み	小中学生、高校生及び大学生や乳児の親御さんを対象とした講習を継続実施するとともに、一人でも多くの方に応急手当の必要性を認識していただくために受講者に即した講習を心掛け、心肺停止事案でバイスタンダーCPRが実施されるよう受講者の増加に向けて取り組みます。また、指導者の育成として、消防団女性分団員を主体とした新規養成及び再講習を計画実施します。						

具体的行動計画事業名		高齢者安心支えあいポイント制度事業			担当課	地域包括支援センター	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	会員登録者数 (人)		100	100	100	100	400
実績	会員登録者数 (人)		28				
内部評価			△				
内容	平成29年10月より、高齢者安心支えあいポイント(ささエールポイント)制度を開始しました。これは、地域での支えあい活動の活性化と高齢者への支援活動を行う方の介護予防を図るため、市の指定講座の受講者を対象に、市の指定する支援活動を行うことでポイントを付与し、ポイント数に応じて商品券と交換します。						
平成29年度 取り組み	市の指定する各種の講座(介護予防サポーター養成講座、介護担い手養成講座、生活支援担い手養成講座)を開催し、ささエールポイント会員登録者(ささエール会員)の確保に努めました。また、ささエール会員の受入ができる施設や高齢者の確保にも努めました。						
平成29年度 実績	登録者数は、ささエール会員28名、ささエール会員受入施設17施設、ささエール会員受入高齢者3名でした。						
平成30年度 取り組み	平成29年度に引き続き、各種の講座(介護予防サポーター養成講座、介護担い手養成講座、生活支援担い手養成講座)を開催し、ささエールポイント会員登録者(ささエール会員)の確保に努めるとともに、ささエール会員の受入ができる施設、高齢者の確保にも努めます。						

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	②指定管理の推進			
3. 内容	公の施設の指定管理を推進し、効率的、効果的な施設運営を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>指定管理者制度を導入している23施設について、評価を行いました。制度運用方針について、実態に応じた内容に改めるとともに、基本・年度協定締結後、協定期間内に変更の必要があった場合の運用について定めました。今後も、指定管理者制度導入施設の適切な運用と、新たな施設の可能性について検討していきます。</p> <p>平成29年1月には大湫宿旧森川訓行家住宅と大湫公民館に、平成29年4月からは産業振興センターに指定管理者を導入しました。</p> <p>市有体育施設と市有文化施設について、指定管理者制度の導入の検討を行うこととし、市有体育施設及び市有文化施設は当面の間直営の運用とします。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	67%	33%	-
	平成29年度	33%	67%	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	-	100%	-
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		指定管理者制度の適切な評価の実施			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	制度を導入した施設について第3四半期及び年度末の評価を行います。年度末の評価については、それを取りまとめて公表します。						
平成29年度 取り組み	制度を導入した施設について適切な評価を実施して公表するとともに、更新をする施設については、指定管理者の選定・指定・債務負担行為の設定など、制度の適切な運営に努めます。						
平成29年度 実績	平成29年4月1日から指定管理者制度を導入した1施設を併せた制度導入済みの23施設について、第3四半期及び年度末の評価を行いました。また、制度運用方針を平成29年11月に改正し、基本・年度協定締結後、協定期間内に変更の必要があった場合の運用について定めました。						
平成30年度 取り組み	制度導入済みの23施設について、適切な制度運用を図るため、第3四半期及び年度末の評価を行います。また、指定管理者制度導入に関する方針に基づき、全ての公共施設について指定管理制度の導入について検証を行い、民間事業者等のノウハウを活用しながら、多様化複雑化する市民ニーズに対応していきます。						

具体的行動計画事業名		市有体育施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	例規整備	公募・選定	運用開始	
実績	取組スケジュール	検討	検討				
内部評価		○	○				
内容	平成30年度より、市民体育館・市民競技場・市民アーチェリー場・市民テニスコート・樽上野球場・市民野球場・弓道場に指定管理者制度導入し、各施設の管理及び自主事業の運営を行います。						
平成29年度 取り組み	平成30年度から指定管理者制度導入について準備を進めてきましたが、現状では、費用の増加が見込まれることから導入を見合わせる事となり、平成32年度の導入に向けた再検討を行います。						
平成29年度 実績	収入の増加(使用料の改定)、委託業務の見直しについて検討を行いました。使用料については、平成32年度の消費税改定に伴い改定が見込まれることから、具体的な導入検討は見送りました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、人員配置や委託できる業務、収入の確保等検討を続け、平成32年度導入に向け再検討します。						

具体的行動計画事業名		市有文化施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	中断	中断	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討・中断				
内部評価		○	○				
内容	化石博物館・陶磁資料館・市之瀬廣太記念美術館・地球回廊の将来像を見据え、指定管理者制度の導入を検討します。						
平成29年度 取り組み	公共施設等総合管理計画の個別施設計画(博物館等)の中で検討します。						
平成29年度 実績	公共施設等総合管理計画の個別施設計画(博物館等)中の新博物館構想の中で、当初から展示施設に指定管理を導入することとしました。						
平成30年度 取り組み	個別施設計画(博物館等)における新博物館構想の基本計画検討を優先させるため、指定管理導入については平成31年度まで検討を中断します。						

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	③市政情報提供の強化			
3. 内容	的確な行政情報の提供及び市民との情報の共有化を積極的に推進します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>附属機関や懇談会等に関する基本方針に基づき、各課等において定められた手順・手続きに沿って、会議公開に取り組みました。</p> <p>行政情報の発信として、広報やホームページを活用したもののほか、各分野に特化したメールマガジンによる情報発信を行いました。市民との情報共有として、まちづくり活動の情報について、市役所西分庁舎に専用ブースを設け、イベント等の地域の最新情報の発信を行いました。今後も引き続き、情報発信に努めるとともに、公民館などにWi-Fiの設置を拡大するなど、市民ニーズやインバウンドを意識した情報通信インフラの有効活用を図ります。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	100%	-	-
	平成29年度	88%	13%	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	40%	60%	-
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		附属機関等の会議公開の仕組みの確立			担当課	総務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	
実績	取組スケジュール	方針策定	施行				
内部評価		◎	◎				
内容	附属機関や懇談会等の会議内容を公開する基準や手続きを定めます。						
平成29年度 取り組み	平成28年度策定の「附属機関等に関する基本方針」及び「附属機関及び懇談会等の取扱いに関する手引き」に基づき、各課等において定められた手順・手続きに沿って、会議公開に取り組みます。						
平成29年度 実績	平成28年度策定の「附属機関等に関する基本方針」及び「附属機関及び懇談会等の取扱いに関する手引き」に基づき、会議公開に取り組みました。また、「瑞浪市附属機関及び懇談会等の会議の傍聴に関する要綱」を制定し、傍聴に関する事項を整備しました。						
平成30年度 取り組み	各課において定められた手順・手続きが取られるよう取り組んでいきます。						

具体的行動計画事業名		広報の充実			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	毎月発行する市広報のほか、ホームページ、テレビ番組等を活用し、市政情報・イベント情報などを広く周知します。						
平成29年度 取り組み	広報みずなみ及びホームページを活用し、市政及び各種情報の提供の強化を図ります。また、行事の告知など集客につながるような紙面作成に努めます。						
平成29年度 実績	市広報を全号カラー印刷により発行し、市政情報・イベント情報をよりわかりやすく皆さんにお伝えしました。						
平成30年度 取り組み	広報をIT化・合理化する自治体が多い中、デジタルデバイスに陥らないように、全ての市民への情報伝達ツールとしての紙媒体広報に最も注力しています。フルカラー・月2回発行の体制で、細やかな情報発信を強化していきます。併せて、市広報・ホームページ・テレビ番組の各ツールを組み合わせ、適切な時期に適切な情報を市民の皆さんに周知するよう取り組みます。						

具体的行動計画事業名		ホームページの充実			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	レイアウトや要綱の周知を図り、統一感のあるホームページとなるよう努めます。また誰もが閲覧しやすいものとするためにホームページの管理を行います。						
平成29年度 取り組み	庁内でレイアウトや要綱の周知を図り、統一感のあるホームページとなるよう管理します。また誰もが閲覧しやすいものとするために不適切な箇所がないかの確認を行います。						
平成29年度 実績	ホームページ作成講習を開催し参加者のホームページの作成に必要なスキルの向上を行いました。併せてホームページのマニュアルを適宜見直し掲示板で周知しました。また、各課等が作成したホームページ記事を定期的に確認し、不適切な箇所があれば、修正するよう指導しました。						
平成30年度 取り組み	定期的にアップされているホームページの確認を行います。引き続きレイアウトや要綱の周知を図るため、各課等の職員にホームページの作成について研修を行います。ホームページの閲覧数・アクセス数を分析し、若い人の関心を集めるためにも、子育て世代や市民の方が必要となる市政情報を充実していきます。						

具体的行動計画事業名		地域情報の発信促進			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	システム改善	システム改善	システム改善	システム更新検討	システム更新	
実績	取組スケジュール	システム改善	システム改善				
内部評価		◎	◎				
内容	デジタル情報発信の窓口となるホームページを活用し、市の実情にあった情報発信を行っています。						
平成29年度 取り組み	ホームページ内の「地域のまちづくり」欄等を活用し、市政情報提供と合わせ、各地区のまちづくり活動等地域の情報発信強化を図ります。						
平成29年度 実績	まちづくり支援員の方々にホームページにまちづくりだよりを更新する方法やSNSの利用方法について技術的支援を行いました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、まちづくり支援員等の方々にホームページ作成方法やSNSの利用方法について技術的支援を行います。イベント情報等については、文化センターイベント(公共施設外部広告)のほか、集客イベント(野立て看板による周知・誘導等)で今後も適時周知していきます。						

具体的行動計画事業名		まちづくり活動の情報発信コーナーの設置運用			担当課	市民協働課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	西分庁舎1階ホール「夢サポの広場」に各まちづくり推進組織の活動情報を提供するコーナーを設けます。運用状況をみながら広くまちづくり活動の情報発信が行われる場として整備していきます。						
平成29年度 取り組み	各まちづくり推進組織の活動情報を提供するコーナーを設置します。事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。						
平成29年度 実績	設置したマガジンラックや掲示ボードを活用し、各地区まちづくり推進組織が事業成果報告やイベントなどの情報発信を行いました。選挙期間中、西分庁舎の一部は、期日前投票所になっているため、その際に6,700人ほどの市民が訪れ、夢サポの広場を知っていただくとともに、各地区の機関紙等を手に取っていただくことができました。						
平成30年度 取り組み	引き続き事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。						

具体的行動計画事業名		「絆メール」のPR・加入拡大			担当課	生活安全課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	
	登録目標人数(人)	5,300	5,400	5,500	5,600	5,700	
実績	取組スケジュール	PR・加入拡大	PR・加入拡大				
	登録実績人数(人)	6,031	6,724				
内部評価		◎	◎				
内容	登録促進のPRを実施し、登録者数の増加を図ります。						
平成29年度 取り組み	広報紙やホームページなどで防災情報の必要性や登録方法について周知するほか、各区等で実施する防災訓練などにおいてもPRを実施します。						
平成29年度 実績	広報紙やホームページ、防災訓練などで積極的に周知した結果、登録者数が693名増加しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、広報紙や防災訓練、地域活動において、防災情報収集の必要性を周知するとともに、積極的に登録を推進することで、登録者数の増加を図ります。						

具体的行動計画事業名		観光情報の発信			担当課	商工課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	WiFi 1箇所 中山道マップ刷新	観光HP作成	観光パンフレット 改訂	観光パンフレット 改訂	観光パンフレット 改訂	
	取組スケジュール	WiFi 1箇所 中山道マップ刷新	観光特設HP の修正				
内部評価		◎	○				
内容	市内の観光施設をPRするため、魅力あるパンフレットを作成・配布し、ホームページ等を活用した観光情報の発信を積極的に推進します。						
平成29年度 取り組み	観光メールマガジンの配信を行います。市ホームページでの、観光イベント情報の充実を図ります。						
平成29年度 実績	毎月1回観光メールマガジン(受信者:約90名)の配信や、ホームページでの更新の強化(開催案内と開催報告の実施)を行い、情報発信に努めました。						
平成30年度 取り組み	PRに欠かせないホームページの活用を一層充実させるために、サイトの構図の見直しを行います。また、パンフレットの配布を計画的かつ積極的に行い、PRの充実を図ります。						

具体的行動計画事業名		情報発信の効率化			担当課	社会教育課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	登録者数(人)	160	170	180	190	200	900
実績	登録者数(人)	208	239				
内部評価		◎	◎				
内容	公民館等の各種講座や学習機会についての情報を、市民が必要とする内容を選別し、わかりやすく手軽な情報として発信します。						
平成29年度 取り組み	メールマガジン「生涯学習楽しめ～る」で中央公民館の各種講座や催事情報を簡潔に配信します。また、登録者数の増加につながるよう、配信情報の検討や配信登録の案内を積極的に実施します。						
平成29年度 実績	毎月配信を行うことで、積極的に各種講座や学習機会などの催事情報を提供しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、広報、ホームページ等でPRを行い、メールマガジン「生涯学習楽しめ～る」の登録者増加に取り組めます。						

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	④広聴活動の推進			
3. 内容	多様化する市民ニーズを把握するため、広聴活動を多様化して充実させます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	市政直行使、パブリックコメント、市民アンケート、そして市長と語る会を実施することで、市民ニーズの把握に努めました。また、市民アンケートの実施に併せて、各附属機関等の委員について、市民協働の考えのもと公募委員候補者登録制度の登録案内を送付し、運用を図りました。 今後も各取組や制度運用を推進するとともに、分かりやすい広聴活動を充実していきます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	80%	20%	-
	平成29年度	100%	-	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	20%	40%	40%
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		市政直行使の活性化			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	
実績	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR				
内部評価		◎	◎				
内容	市内の公共施設等に設置してある市政直行使BOX及びホームページ上の市政直行使について、定期的に広報紙面上で周知し、広く市民の意見を収集します。						
平成29年度 取り組み	市政直行使の周知に努めます。また、庁舎内および各コミュニティセンターに設置している市政直行使BOX内には無記名や記載漏れなどの投稿が散見されるため、記載様式を変更し、効果的な運用を図ります。						
平成29年度 実績	いただいた意見に対し的確にやりとりができるよう、平成28年度から市政直行使用紙を一部変更しました。						
平成30年度 取り組み	広報紙面上を活用し、継続的に市政直行使の制度周知を行い、活性化を図ります。 市民からの要望・クレーム等で職員全体に周知すべきことは、庁内の会議や掲示板等を通じて共有を図ります。引き続き、市民からの要望・クレーム等について、更なる情報共有に努め、市民サービスを向上していきます。						

具体的行動計画事業名		パブリックコメント制度の活性化			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	
実績	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR				
内部評価		◎	◎				
内容	パブリックコメント制度について適切な運用が図られるようにパブリックコメント案件の把握及び 手続の適正化に努めます。						
平成29年度 取り組み	年度内に実施する予定のパブリックコメント案件をとりまとめ、適切な運用が図られるようにスケ ジュール管理を行うとともに、広報やホームページを通じて予定案件の周知も行います。						
平成29年度 実績	パブリックコメント制度について適切な運用が図られるように、パブリックコメント案件を把握する とともに、手続制度の周知を重ねることで適正化に努めました。平成29年度は6件のパブリック コメントを実施しました。 瑞浪市都市計画マスタープラン、瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第3版)、 第7期瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、瑞浪市空家等対策計画、 第二次瑞浪市環境基本計画(後期)、第4次瑞浪市障害者計画・第5期瑞浪市障害福祉計画						
平成30年度 取り組み	年度内に実施する予定のパブリックコメント案件をとりまとめ、適切な運用が図られるようにスケ ジュール管理や手続制度の周知を行うとともに、広報やホームページを通じて予定案件の周知を 行います。						

具体的行動計画事業名		市長と語る会の実施			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標参加人数(人)	680	700	720	740	760	3,600
実績	取組スケジュール	実施	実施				
	参加人数(人)	505	602				
内部評価		○	◎				
内容	市民参画の観点で重要なものであり、継続的に実施します。多くの市民に参加していただける よう各区長会やまちづくり推進組織等と連携し充実した懇談会となるよう努めます。						
平成29年度 取り組み	多くの市民に参加していただけるよう区長会等の会議の場や市広報、ホームページ等で案内し ます。また、事前意見のとりまとめ、市側の回答の作成など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ ホームページなどで広く公表します。						
平成29年度 実績	平成29年度の市長と語る会は市内10地区に加え、市内高校3校と大学1校及び4団体と開催 し、参加者は合計602名でした。懇談会の内容については、担当部署に連絡し、今後の市政 運営に反映するよう努めるとともに、ホームページなどで公表しました。						
平成30年度 取り組み	多くの市民に参加していただけるよう区長会等の会議の場や市広報、ホームページ等で案内し ます。事前意見のとりまとめ、市側の回答の作成など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ、 ホームページなどで広く公表します。						

具体的行動計画事業名		市民アンケートの実施			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	第6次瑞浪市総合計画の評価指標及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標となっている市民意識について、市民アンケートを継続的に実施することで、その実態を把握します。						
平成29年度 取り組み	市民アンケートと同時に各課の要望のあるアンケート項目を追加するなど、効率的な運用を図ります。また、市民アンケート結果を施策に反映できるように庁内で検討します。						
平成29年度 実績	市民アンケートを実施し、結果については、経年比較による分析を行うなど、アンケート結果を市政運営に反映できるよう努めました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、第6次瑞浪市総合計画の評価指標となっている市民満足度調査を市民アンケートを通して実施します。市民アンケート結果については、施策に反映できるように検討します。						

具体的行動計画事業名		公募委員制度の活用			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	
実績	取組スケジュール	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起				
内部評価		◎	◎				
内容	市民と行政が共に考え、共に行動する協働のまちづくりを更に推進するため、これまでの一般公募制度に加え、市民の皆さんの多様な意見を取り入れるべく、候補者登録制度の運用を進めます。						
平成29年度 取り組み	公募委員制度について、庁内掲示板を通して庁内に周知し、制度の運用を進めます。						
平成29年度 実績	一般公募制度と候補者登録制度の併用について、制度運用マニュアルを周知し、適切な制度運用を図りました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、公募委員制度について、制度周知をするとともに、適切な運用に努めます。						

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	⑤外部の視点による評価の推進			
3. 内容	市の実施する事業について、外部の視点による評価を実施します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>総合戦略掲載事業のうち15事業について、市の1次評価に対して「産官学金労言」の代表からなる外部委員から評価と意見をいただき、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検証を行い、第3版総合戦略の基となる意見を集約しました。</p> <p>また、行政改革においても、内部評価を実施するとともに、行政改革審議会により外部の視点から評価をしていただき、評価を意見として取りまとめました。</p> <p>それぞれいただいた意見については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいきます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	100%	-	-
	平成29年度	100%	-	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	80%	20%	-
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		総合戦略の評価の実施			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	評価方法の検討・実施	実施	実施	実施 最終年度	実施	
実績	取組スケジュール	評価方法の検討・実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	平成27年度に策定した総合戦略は平成27年度から平成31年度の5年間を計画期間としています。進捗状況の評価については、毎年度、前年度分の取り組みについて外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検証を行います。						
平成29年度 取り組み	総合戦略掲載事業の平成28年度の取組内容について、外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組みます。						
平成29年度 実績	平成29年度の評価は、総合戦略の事業のうち、国の「地方創生関係交付金」を活用した事業を優先的に選定し、その他基本目標から昨年度2次評価を行っていない事業の計15事業を評価の対象としました。各事業の担当課が行う1次評価をもとに、「産官学金労言」の代表となる各委員による2次評価をとりまとめ、委員会の意見として集約しました。						
平成30年度 取り組み	総合戦略掲載事業の平成28年度の取組内容について、外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組みます。外部委員からいただいた意見については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいくこととしました。総合戦略の評価については、今後もホームページにて会議録等を公開し、後任委員の方が見てわかるようにしていきます。						

具体的行動計画事業名		行政改革の評価の実施			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	評価方法の 検討	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	評価方法の 検討	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	第5次行政改革大綱の基本方針「行政の質の向上」を目指し、「協働による行政運営」「簡素で効率的な行政運営」「持続可能な行政運営」の行政改革の3本の柱を軸にした具体的行動計画に対する評価を行います。						
平成29年度 取り組み	第5次行政改革大綱に係る具体的行動計画について、内部評価を実施するとともに、外部の視点による評価を実施し、評価の結果を次年度の取り組みに反映させるとともに評価結果及び取り組み方針を公表します。						
平成29年度 実績	第5次行政改革大綱に係る具体的行動計画について、内部評価とともに行政改革審議会により外部の視点から評価をしていただきました。評価の結果については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいくこととしました。						
平成30年度 取り組み	引き続き平成29年度の具体的行動計画の取り組み実績について、内部評価及び外部評価を実施し、評価をもとに行政改革の着実な進行を図るとともに全庁的な取組による改革を推進します。行政改革審議会については、今後もホームページにて会議録等を公開し、後任委員の方が見てわかるようにしていきます。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	①業務委託の推進			
3. 内容	市が直接業務を行うより、民間業者のノウハウを活かした方が効率的、効果的である場合は、業務を民間業者に委託します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	給食調理業務について、小中学校に加え、平成29年4月から幼稚園全園で自園調理業務を開始することで、給食の質を維持し、食育の推進に努めます。 上下水道料金等の包括委託については、他市の業務体制及び委託内容等を調査し、瑞浪市の状況に適した委託業務内容を引き続き検討します。 文化施設4館のうち、市之瀬廣太記念美術館と地球回廊の2館については、受付等管理業務を民間委託とし、以後は新博物館建設の際、指定管理者制度導入について検討します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	33%	67%	-
	平成29年度	50%	50%	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	-	80%	20%
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		上下水道料金業務等包括委託事業			担当課	上下水道課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	検討 契約準備	プロポーザル契約 事業実施準備	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	検討	検討				
内部評価		○	○				
内容	現在業務係で担当している上下水道料金の算定事務、滞納処分を含めた徴収事務及び水道使用に係る開始・休止等受付事務と、管理係で担当している検針業務、メーター交換業務を包括的に外部委託し、土日開庁により市民サービス向上を促進します。また、メーター交換業務については包括委託の中で市内管工事施工管理技士の資格を有する企業に業務分散を行います。						
平成29年度 取り組み	導入に向け、委託費用と削減できる人件費のバランスを考慮して委託内容を精査します。						
平成29年度 実績	各係の受け持つ業務と人員体制との比較から、委託業務範囲について検討しました。委託に向けた事前準備として、隔月検針移行時に複雑化した料金算定事務の効率化が必要であると判断し、目標のスケジュールを見送りました。						
平成30年度 取り組み	他市の業務体制及び委託内容等を調査し、瑞浪市の状況に適した委託業務内容を引き続き検討します。また、委託に向けた準備の一環として、隔月検針移行時に複雑化した料金算定事務の効率化を検討します。						

具体的行動計画事業名		文化施設の窓口業務			担当課	スポーツ文化課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	検討	導入・運用	運用	運用	運用	
実績	取組スケジュール	検討・協議	検討・導入				
内部評価		○	◎				
内容	平成30年度の検討と議論を踏まえ、効率的に文化施設受付等管理業務を行うため、委託内容について再度検討し平成30年度からの導入を目指して検討及び協議を進めます。						
平成29年度 取り組み	平成30年度当初からの導入を検討します。						
平成29年度 実績	平成30年度から文化施設4館の内、市之瀬廣太記念美術館と地球回廊の2館に受付等管理業務を民間委託とします。						
平成30年度 取り組み	本委託業務導入により、目標は達成したと考えます。以後は、新博物館建設の際、指定管理者制度導入について検討します。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	②計画行政の推進			
3. 内容	総合計画基本計画などにより計画的・効率的に行政事務を執行します。各施策に位置付ける重要な計画や事業の進行管理を随時行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	総合計画の施策ごとの成果評価を取りまとめるとともに、実績・課題・次年度の取組を整理し、進捗管理を行い、その経緯をホームページで公表しています。引き続き、施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。また、総合計画に関連する重要な計画等についても同様に進捗管理を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	100%	-	-
	平成29年度	100%	-	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	40%	40%	20%
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		施策評価の実施			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	第6次瑞浪市総合計画の施策ごとの進捗状況の評価します。市民アンケートによる市民満足度の指標などの数値目標によって客観的に評価します。また、各計画等の進捗管理を行います。						
平成29年度 取り組み	施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。						
平成29年度 実績	施策ごとの成果指標(数値目標)をとりまとめるとともに、実績・課題・次年度取組を整理し、施策ごとの進捗管理を行いました。施策評価については、ホームページで公表しています。また、総合計画の成果や評価について、各地区区長会や地域懇談会等で進捗状況等を説明しました。						
平成30年度 取り組み	施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。また、総合計画の成果や評価を市民に広く周知するため、今後もホームページの活用のほか、各地区区長会や、地域懇談会、市政全般についての出前講座を実施し、市政への理解を深めていく取り組みを行います。						

具体的行動計画事業名		定員適正化計画の進捗管理			担当課	秘書課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施				/
内 部 評 価		/	◎				/
具体的行動計画事業名		職員研修計画の進捗管理			担当課	秘書課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施				/
内 部 評 価		/	◎				/
具体的行動計画事業名		瑞浪市職員人材育成基本方針の進捗管理			担当課	秘書課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施				/
内 部 評 価		/	◎				/
具体的行動計画事業名		みずなみ男女共同参画プランの進捗管理			担当課	生活安全課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施	計画見直し	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施				/
内 部 評 価		/	◎				/
具体的行動計画事業名		瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理			担当課	高齢福祉課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施準備	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施				/
内 部 評 価		/	◎				/
具体的行動計画事業名		瑞浪市特定健康診査等実施計画(医療費適正化計画)の進捗管理			担当課	保険年金課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施・計画見直し	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施・計画見直し				/
内 部 評 価		/	◎				/
具体的行動計画事業名		保健事業実施計画(データヘルス計画)の進捗管理			担当課	保険年金課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施・計画見直し	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施・計画見直し				/
内 部 評 価		/	○				/
具体的行動計画事業名		みずなみ健康21の進捗管理			担当課	健康づくり課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	計画見直し	/
実績	取組スケジュール	/	実施				/
内 部 評 価		/	◎				/

具体的行動計画事業名		瑞浪市母子保健計画の進捗管理				担当課	健康づくり課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	実施	/	
実績	取組スケジュール	/	実施				/	
内 部 評 価		/	◎				/	
具体的行動計画事業名		瑞浪市農業振興地域整備計画の進捗管理				担当課	農林課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
目標	取組スケジュール	/	実施・計画見直し	実施・計画見直し	実施	実施	/	
実績	取組スケジュール	/	実施・計画見直し				/	
内 部 評 価		/	◎				/	
具体的行動計画事業名		瑞浪市森林整備計画の進捗管理				担当課	農林課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
目標	取組スケジュール	/	実施・計画見直し	実施・計画見直し	実施・計画見直し	実施・計画見直し	/	
実績	取組スケジュール	/	実施・計画見直し				/	
内 部 評 価		/	◎				/	
具体的行動計画事業名		瑞浪市「人・農地プラン」の進捗管理				担当課	農林課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
目標	取組スケジュール	/	実施・計画見直し	実施・計画見直し	実施・計画見直し	実施・計画見直し	/	
実績	取組スケジュール	/	実施・計画見直し				/	
内 部 評 価		/	◎				/	
具体的行動計画事業名		酪農肉用牛近代化計画の進捗管理				担当課	農林課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	実施	/	
実績	取組スケジュール	/	実施				/	
内 部 評 価		/	◎				/	
具体的行動計画事業名		瑞浪市地域公共交通総合連携計画の進捗管理				担当課	商工課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
目標	取組スケジュール	/	実施	計画見直し	実施	実施	/	
実績	取組スケジュール	/	実施				/	
内 部 評 価		/	◎				/	
具体的行動計画事業名		瑞浪市環境基本計画の進歩管理				担当課	環境課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
目標	取組スケジュール	/	計画見直し	実施	実施	実施	/	
実績	取組スケジュール	/	計画見直し				/	
内 部 評 価		/	◎				/	
具体的行動計画事業名		瑞浪市地球温暖化対策実行計画の進歩管理				担当課	環境課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
目標	取組スケジュール	/	計画見直し	実施	実施	実施	/	
実績	取組スケジュール	/	計画見直し				/	
内 部 評 価		/	◎				/	

具体的行動計画事業名		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の進捗管理			担当課	クリーンセンター	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	計画見直し	計画策定	計画策定	計画策定	/
実績	取組スケジュール	/	実施				/
内 部 評 価		/	○				/
具体的行動計画事業名		瑞浪市都市公園施設長寿命化計画の進捗管理			担当課	都市計画課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施				/
内 部 評 価		/	◎				/
具体的行動計画事業名		瑞浪市市営住宅長寿命化計画の進捗管理			担当課	都市計画課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施	計画見直し	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施				/
内 部 評 価		/	◎				/
具体的行動計画事業名		瑞浪市住宅マスタープランの進捗管理			担当課	都市計画課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	計画見直し	/
実績	取組スケジュール	/	実施				/
内 部 評 価		/	◎				/
具体的行動計画事業名		瑞浪市耐震改修促進計画の進捗管理			担当課	都市計画課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施	実施	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施				/
内 部 評 価		/	◎				/
具体的行動計画事業名		瑞浪市教育振興基本計画の進捗管理			担当課	教育総務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	/	実施	計画見直し	実施	実施	/
実績	取組スケジュール	/	実施				/
内 部 評 価		/	◎				/

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	③組織再編			
3. 内容	政策・施策・事務事業に対応し、市民に分かりやすい組織編制を行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	まちづくり基本条例に基づき、行政の効率化と市民協働の推進のため、附属機関や懇談会等の取り扱いについて、基本方針を策定し例規の整備を行いました。今後は、新規の設置または、内容の変更を検討していきます。 また、市民ニーズに合わせた組織再編について、組織上の問題点を調査し、係の整理を行い、効率的・効果的な体制を整備しました。今後も問題意識を調査し、市民に分かりやすい組織編成を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	100%	-	-
	平成29年度	100%	-	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	60%	20%	20%
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		附属機関等の在り方の見直し			担当課	総務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	
実績	取組スケジュール	方針策定	施行				
内部評価		◎	◎				
内容	附属機関と懇談会等の役割を整理し、附属機関等に関する本市の基本的な方針を定めます。						
平成29年度 取り組み	新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関等について平成28年度策定の「附属機関等に関する基本方針」に基づき、適正に整備されるよう所管課と調整し進めていきます。						
平成29年度 実績	新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関や懇談会等について「附属機関等に関する基本方針」に基づき、適正に役割を整理し、例規の整備を行いました。						
平成30年度 取り組み	平成30年度以降も、新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関等について、所管課と調整し進めていきます。						

具体的行動計画事業名		市民ニーズに合わせた組織再編			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	<p>社会の変化や市民ニーズを的確に把握するとともに、市民サービスの向上に十分考慮した市民が分かりやすく利用しやすい組織再編を行います。</p> <p>組織改正に係る所掌事務の課題等の内部調査は、市政直行便など市民の意見や議員から一般質問等または意見等を考慮しているものであり、市民ニーズに合わせた組織再編に努めます。</p>						
平成29年度 取り組み	組織再編に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、組織再編を行います。						
平成29年度 実績	組織上の問題点について調査を実施し、系の整理を行うことでより効率的な事務作業ができる体制を整備しました。						
平成30年度 取り組み	組織再編に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、組織再編を行います。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	④業務のシステム化の推進			
3. 内容	電算化、マニュアル化などを進め、効率的な業務となるようシステム化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>契約事務については、契約案件を年間予定表にまとめ、発注予定課に対して提示しました。また、入札参加者の負担軽減を図るため、類似案件の入札日程を同日にしました。引き続き、適正な事務に努めます。</p> <p>固定資産税では、地番現況図を活用し、家屋全棟調査を実施したことにより、適切な課税客体の把握に努め、課税事務の効率化を図ることができました。</p> <p>その他、防災情報システム、農道台帳システムの効率的な運用に努めました。会議録システムでは、議会の定例会・臨時会の議事録をシステムで閲覧・検索できるよう、利用者の利便性が図られました。</p> <p>引き続き、効率的な事務となるようシステム化を図ります。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	83%	17%	-
	平成29年度	67%	33%	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	80%	20%	-
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		計画的な契約事務の推進			担当課	総務課	
年度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	導入・実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	導入・実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	契約事務を計画的に遂行することにより、入札参加者の負担軽減や受注者の適正な履行期間の確保につなげます。						
平成29年度 取り組み	契約案件の年間予定を的確に把握し、発注予定課に対して詳細な事務日程を提示することにより、事務処理の遅延防止に努め、受注者の適正な履行期間を確保します。また、類似案件の入札日程を同日にすることで、入札参加者の負担軽減を図ります。						
平成29年度 実績	契約案件を年間予定表にまとめ、発注予定課に対して詳細な事務日程等の提示を行いました。また、類似案件の入札日程を同日にすることにより、入札参加者の負担軽減を図りました。						
平成30年度 取り組み	平成30年度以降も引き続き年間予定表の作成・管理を行い、発注予定課と契約担当課がともに情報を共有することで、契約案件の遅延防止および適正な契約事務日程・履行期間の確保に努めます。						

具体的行動計画事業名		地番現況図の活用			担当課	税務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用	システム運用	システム運用	
実績	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用 家屋全棟調査実施				
内部評価		◎	◎				
内容	固定資産税の課税客体(土地・家屋)を正確かつ効率的に把握することで、事務の効率化を図ります。また、地番図情報は庁内各部署で利用されていることから、さらなる有効活用ができるよう情報の共有化に取り組みます。						
平成29年度 取り組み	地番現況図を活用した家屋全棟調査を実施することで課税資料の精査及び整備を行い、課税事務の効率化を図ります。						
平成29年度 実績	地番現況図を活用した家屋全棟調査を実施し、課税資料の精査を行いました。また、正確な課税客体の把握に努め、課税事務の効率化を図りました。						
平成30年度 取り組み	課税客体(土地・家屋)を正確かつ効率的に把握することで、課税事務の適正化、効率化を図ります。						

具体的行動計画事業名		防災情報システムの効果的な運用			担当課	生活安全課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	システム変更	運用	運用	運用	運用	
実績	取組スケジュール	システム変更	運用				
内部評価		◎	◎				
内容	災害時、職員の安否情報や参集状況、地域の被害状況を把握することで、迅速・的確に対応できる体制を整備します。						
平成29年度 取り組み	地震発生時にメールを自動配信するようシステムを改修します。また、安否情報・参集メール訓練を2回程度実施します。						
平成29年度 実績	システムを改修したことで、地震発生時における迅速な情報伝達が可能となりました。また、安否確認・参集メール訓練を2回実施し、情報伝達体制の強化を図りました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、安否確認・参集メール訓練を実施することで、情報伝達体制の強化に努めます。						

具体的行動計画事業名		農道台帳システムの整備			担当課	農林課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	
実績	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力				
内部評価		◎	◎				
内容	新規に整備した農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、既に構築している農業用施設GISシステムに入力して整理することにより、市民からの農道に関する対応の迅速化を図るとともに、農道の修繕工事等における調査・設計資料として役立てます。						
平成29年度 取り組み	新規に整備した瑞浪東部地区の農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力します。						
平成29年度 実績	新規に整備した瑞浪東部地区の農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き未入力である瑞浪東部地区の農道を、PDF等の電子データに変換して、農業用施設GISシステムに入力します。						

具体的行動計画事業名		事業事務のマニュアル化			担当課	社会教育課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	マニュアル化	事務見直し	事務の効率化と見直し	事務の効率化と見直し	事務の効率化と見直し	
実績	取組スケジュール	マニュアル化	マニュアル化 事務見直し				
内部評価		○	○				
内容	毎年実施される事業に関わる事務を効率よく進めるため、事務のマニュアル化を行います。また、各係の事業における年間のスケジュールとその進捗を課内で共有することで、課全体で業務負担を分担して事務の平準化を図ります。						
平成29年度 取り組み	作成した資料について、スケジュールを含めたマニュアルとしてさらに整備し、事務見直しを進めます。						
平成29年度 実績	事業実施ごとに対応資料をマニュアルとして作成し、事務の効率化と簡素化を行いました。						
平成30年度 取り組み	作成した資料にもとづき、実施事業ごとに事務の効率化と見直しを進めます。						

具体的行動計画事業名		会議録検索システムの導入			担当課	議会事務局総務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	システム導入	運用	運用	運用	運用	
実績	取組スケジュール	システム導入	運用				
内部評価		◎	○				
内容	平成28年第1回市議会本会議以降の会議録について、利用者が、検索語・会議期間・発言者・答弁者等をキーに、容易に目的部分を検索できるようにします。						
平成29年度 取り組み	平成29年開催の定例会、臨時会の会議録を、順次登録し、閲覧・検索できるようにします。						
平成29年度 実績	平成30年2月末までの月平均のアクセス数は約130回でした。						
平成30年度 取り組み	引き続き利用者の利便性の向上を図ります。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑤行政手続きの簡素化			
3. 内容	行政手続きの簡素化を図り、迅速な事務処理を行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>窓口配置については、特に問題がなかったため変更は行いませんでした。 証明書のコンビニ交付については、利用者の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用した検討を進めています。 引き続き導入に向け、コンビニ交付に対する知識を深めるとともに、導入済み自治体の現地視察や、事業者主催の研修会に参加して情報収集に努めます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	50%	50%	-
	平成29年度	50%	50%	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	20%	60%	20%
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		窓口配置の見直し			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	市民に分かりやすく利用しやすい窓口配置とし、行政手続きの簡素化を図ります。						
平成29年度 取り組み	窓口配置に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、窓口配置の見直しを行います。						
平成29年度 実績	窓口配置の見直しについて調査を実施しましたが、特に問題はみられなかったため、窓口配置の変更は行いませんでした。						
平成30年度 取り組み	窓口配置に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、窓口配置の見直しを行います。						

具体的行動計画事業名		証明書コンビニ交付事業			担当課	市民課・税務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ 交付導入	コンビニ交付 サービス運用	
実績	取組スケジュール	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討				
内部評価		○	○				
内容	マイナンバーカード普及の拡大に努めるとともに、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の実施に向けて検討を進め、住民サービスの向上を図ります。						
平成29年度 取り組み	マイナンバーカードを利用した証明書等コンビニ交付の実施について引き続き検討します。						
平成29年度 実績	導入済み自治体の現地視察や、事業者主催の研修会に参加して、コンビニ交付に対する知識を深めるとともに、導入方法や国の補助金制度に関する動向など近隣市等と協議し、情報収集に努めました。また、戸籍機器のリプレースに伴い、戸籍と住基の情報突合を行いました。						
平成30年度 取り組み	コンビニ交付の導入時期について、先進市及び近隣市の状況を把握したうえで、費用対効果も含めて引き続き検討します。また、戸籍と住基の情報突合結果をもとに、不一致者の修正を順次行い、コンビニ交付対応への準備を進めます。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑥事務事業の見直し			
3. 内容	各課等における事務事業の必要性、費用対効果などを検証し、第6次瑞浪市総合計画及び市民のニーズに対応した事業が進められるよう、事務事業を見直します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	第6次瑞浪市総合計画に基づき、平成27年10月に人口減少と地域活性化を目指すとした瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。事業評価については、総合計画の実施計画を毎年度内部評価していることに加え、総合戦略掲載事業についても効果検証を実施することとしました。平成29年度は、総合戦略掲載事業のうち15事業について、産官学金労言の各分野の有識者による外部評価を実施し、いずれも地方創生の実現に向けた事業であるなど、一定の評価をいただきました。今後も内部・外部評価を実施し、PDCAサイクルによる効果検証の深化を図るとともに、事業の実効性を高めていきます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	100%	-	-
	平成29年度	100%	-	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	60%	20%	20%
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		事業評価の実施			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	外部委員による評価実施件数(件)	10	10	21	21	25	87
実績	外部委員による評価実施件数(件)	12	15				
内部評価		◎	◎				
内容	第6次瑞浪市総合計画の実施計画掲載事業の評価を適切に行い、事業の一部は外部委員による客観的な評価を取り入れ、事務事業の見直しにつなげることをとします。						
平成29年度 取り組み	当面は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を評価し、事務事業の見直しにつなげます。						
平成29年度 実績	総合戦略推進会議(外部委員)により15事業の評価を実施しました。推進会議から提出された意見書に基づき、まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂しました。						
平成30年度 取り組み	平成31年度実施事業まで、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を評価し、事務事業の見直しにつなげます。事業の実効性を高めていくため、外部評価を取り入れた事業評価の手法を検証する中で、他自治体の手法を調査研究していきます。また、外部評価結果が早期に発現できるよう、日程調整に努めます。						

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑦広域行政の推進			
3. 内容	広域で連携することにより事務事業の効率化ができる場合は、積極的に広域連携を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	新たな広域化として、消防機能の一部(指令事務)について、東濃5市で検討し、平成34年度の実施に向けて研究を進めています。 観光では、新たな枠組みとして、東濃5市と可児市、御嵩町の6市1町が一体となった「東美濃」地域として広域連携して取り組んでいます。 今後も地方創生の実現に向けた取り組みを推進します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	100%	-	-
	平成29年度	67%	33%	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	60%	40%	-
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		新たな広域連携の模索			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討				
内部評価		◎	◎				
内容	<p>少子高齢化や人口減少社会が進展する中で、市民サービスを維持し新しい行政ニーズに対応していくために、様々な分野や環境に応じた連携を検討します。</p> <p>また、東濃西部3市が関わる様々な広域連携の一形態としての東濃西部広域行政事務組合があり、消費生活相談など広域で実施することが施策目的の達成に有効なものなどを行います。</p>						
平成29年度 取り組み	実施計画策定時に庁内において広域連携の検討を促します。						
平成29年度 実績	東濃西部広域行政事務組合が事務局となり、消防機能の一部広域化の検討がなされました。また、東濃5市及び可児市、御嵩町の6市1町の経済団体と行政が一体となり「東美濃」ナンバーの実現に向けて取り組みました。						
平成30年度 取り組み	引き続き消防機能広域化の検討、研究に取り組みます。 また、「東美濃」ナンバーの実現に向け、引き続き住民への周知を行うとともに、東美濃ナンバーを旗印として地域の一体感を醸成し、東美濃の観光を中心とした経済文化交流圏づくりに取り組んでいきます。						

具体的行動計画事業名		観光の広域化			担当課	商工課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	東濃圏域の豊かな自然、歴史、文化、産業を活かした観光資源を岐阜の宝もの認定プロジェクトとの相乗効果を図りながら広くPRし、圏外からの誘客を図る目的としての観光PRキャンペーン事業、広告宣伝事業を実施します。						
平成29年度 取り組み	「東濃ぐるりん観光事業実行委員会」を中心として東海圏を中心に観光展を開催し、東濃のPRに努めます。						
平成29年度 実績	名古屋市、東濃エリアでの観光展等で東濃の魅力を発信しました。また、地方創生交付金を活用して、NHKの連続テレビ小説「半分、青い。」の舞台であることを活用し、この地域の魅力の発信に努めました。						
平成30年度 取り組み	継続的な観光展の出展により、PRを継続して実施していきます。また、「半分、青い。」を活用し、広域的なPRを実施します。商工会議所をはじめとした広域の枠組みで関係団体との連携を行い、観光PRに努めます。						

具体的行動計画事業名		消防機能の広域化			担当課	消防本部	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	
実績	取組スケジュール	検討・協議	検討・協議				
内部評価		◎	○				
内容	東濃5市消防本部による消防機能の広域化は、通信指令業務の共同運用を主体に検討し、平成34年度からの広域化の実現に向けて取り組みます。						
平成29年度 取り組み	東濃地域消防機能広域化研究会(組織:東濃5市の消防総務課長及び通信指令課長又はこれに相当する職員並びに関係職員、中津川・恵那広域行政推進協議会事務局長、東濃西部広域行政事務組合事務局長)による調整会議を重ね、共同化に向けた諸課題について検討しました。						
平成29年度 実績	東濃西部広域行政事務組合が設計会社と業務委託契約を締結、共同指令センター整備に係る各種試算等を行うとともに、計8回の消防機能広域化研究会会議を実施し諸課題について検討しました。また、先進地視察を行うなど、共同運用の実現に向けて具体案の洗い出し等を行いました。						
平成30年度 取り組み	施設建設地の決定をはじめ、東濃地域消防機能広域化研究会による検討会議を継続します。各市首長による広域化実施決定後、共同運用準備委員会及び担当者レベルの分科会等の設置による検討会を実施し、共同運用へ向けての枠組みを構築します。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	①公共施設の見直し・再編			
3. 内容	市が所有する公共施設の利用需要の変化や老朽化を見据え、公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って公共施設の見直し・再編を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>公共施設等の管理運営に関する基本方針である公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設の具体的な計画である「個別施設計画」を策定しました。今後は、老朽化が進む施設について、行政需要を把握するとともに、施設の特性と地域性を考慮し、公共施設の再編成プランを随時実行していきます。</p> <p>農業施設では、多面的機能支払交付金を活用しました。市単工事費の抑制や公共工事では建設発生土の有効活用、都市公園では里親制度による清掃活動を推進しました。その結果、目標を上回る削減効果が実現されました。</p> <p>引き続き、施設の長寿命化の取り組みを推進し、予防保全に努めます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	80%	20%	-
	平成29年度	60%	40%	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	60%	40%	-
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		公共施設等総合管理計画の策定・推進			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	策定	推進	推進	推進	推進	
実績	取組スケジュール	策定	推進				
内部評価		◎	◎				
内容	公共施設等維持管理に関する基本方針を定める公共施設等総合管理計画を策定し、当該計画に基づいた公共施設運営について庁内の調整を行います。						
平成29年度 取り組み	平成28年度に策定した公共施設白書を用いて、公共施設の現状把握をするとともに、財政推計により公共施設投資経費の上限等も考慮しながら公共施設の管理運営方針を策定します。						
平成29年度 実績	集約化、複合化・多機能化や建替えを含む適正な機能の確保及び効率的な管理運営を実現するため、公共施設等の再編成を定める基礎となる個別施設計画を策定しました。						
平成30年度 取り組み	<p>公共施設等総合管理計画の基本方針に則り、老朽化が進む施設について、行政需要を把握するとともに、施設の特性と地域性を考慮し、個別施設計画に基づき公共施設の再編成プランを実行していきます。</p> <p>その他、施設の長寿命化と予防保全に関して、里親制度を利用した「施設見守り隊」等の市民目線での情報をいただき、公共施設等総合管理計画の取組に反映できるよう努めます。</p>						

具体的行動計画事業名		農業用施設の維持管理に関するコスト削減			担当課	農林課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業費予算額(百万円)	2	2	2	2	5	13
	財政削減効果(百万円)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5
実績	事業実績(百万円)	0.6	0.7				
	財政削減効果(百万円)	2	1.3				
内部評価		◎	○				
内容	市内の土地改良施設のほとんどは整備してから30年以上経過しており、老朽化が進み維持修繕費用は増加傾向にあるため、内容を見直し、コスト削減に努めます。						
平成29年度 取り組み	引き続き多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)による施設の更新及び補修などの取り組みを進めることで、市単工事費の支出抑制に努めます。						
平成29年度 実績	各組織が、多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)を使って施設の更新及び補修を行ったことにより、市単工事費の支出を抑えました。						
平成30年度 取り組み	引き続き多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)による施設の更新及び補修などの取り組みを進めることで、市単工事費の支出抑制に努めます。						

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減			担当課	土木課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業目標	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	
	財政削減効果(百万円)	5	5	5	5	5	25
実績	事業実績	工事の効率化	工事の効率化				
	財政削減効果(百万円)	7	5				
内部評価		◎	○				
内容	工事の計画、設計、発注、施工等すべての工程、内容を見直し、さらなるコスト削減に努めます。						
平成29年度 取り組み	建設発生土の有効利用を促進するため工事関係課に周知し工事間流用を図ります。また、コスト削減につながる新技術の研究、採用に努めます。						
平成29年度 実績	建設発生土の有効利用及び再生資源の利用促進を図り、約5百万円のコスト削減効果がありました。						
平成30年度 取り組み	建設発生土の有効利用及び再生資源の利用促進とともに、新技術の研究、採用に努めます。						

具体的行動計画事業名		都市公園施設の維持管理に関するコスト削減			担当課	都市計画課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業目標	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	193.5
	財政削減効果(百万円)	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	19.5
実績	事業実績	39.7	39.2				
	財政削減効果(百万円)	2.9	3.4				
内部評価		○	◎				
内容	公園の草刈りや清掃等の維持管理を地元で積極的に行ってもらえるよう里親制度に登録していただき、消耗品の支給を行います。平成29年4月現在18団体が登録しています。						
平成29年度 取り組み	登録団体数を増やすよう周知します。消耗品等を配布し、活動を促進します。						
平成29年度 実績	肥料や除草剤、草刈り用燃料等の消耗品の配布を行い、里親活動を促進しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き登録団体を増やすよう周知を行い、団体数の増加、活動の活発化を促し、維持管理に関するコスト削減を目指します。						

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減			担当課	上下水道課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業目標	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	
	財政削減効果(百万円)	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	160.0
実績	事業実績	管更生工法の採用	管更生工法の採用				
	財政削減効果(百万円)	64.9	110.8				
内部評価		◎	◎				
内容	老朽化した下水道管の更新を計画的に行います。						
平成29年度 取り組み	常にコストダウンにつながる工法の研究を行い事業費の削減に努めます。						
平成29年度 実績	老朽化した下水道管の更新工法について布設替ではなく管更生工法(形成工法)を採用し約1億1千万円のコスト削減を実施しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き管更生工法の採用を行なうとともに、新たなコストダウンにつながる工法の研究を行ないます。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	②健全な財政運営			
3. 内容	中長期的な財政見通しのなかで、限られた財源を重点的かつ効果的に必要な事業に配分できるよう健全な財政運営に努めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	財政の早期健全化や再生の必要性を判断する健全化比率は、いずれも目標数値を下回り、適正な範囲で健全な財政運営が図られています。 今年度も、瑞浪北中学校の建設や幼稚園の施設改修などの大規模事業が予定されており、その財源は基金の活用と市債の借入で対応することとなります。将来負担が過度とならないよう、引き続き繰出金、経常経費の削減に努め、持続可能な行政運営を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	90%	10%	-
	平成29年度	80%	20%	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	60%	40%	-
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		健全化判断比率の適正な算定			担当課	総務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	
	将来負担比率	-	-	-	-	-	
実績	実質赤字比率	-	-				
	連結実質赤字比率	-	-				
	実質公債費比率	4.1% (H27決算)	4.2% (H28決算)				
	将来負担比率	-	-				
内部評価		◎	○				
内容	健全化判断比率である4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)が、適正な範囲内で健全に財政運営ができるよう努めます。						
平成29年度 取り組み	市債発行を抑制し、市債残高の縮減を図り、将来負担の軽減に努めます。						
平成29年度 実績	市債発行については、瑞浪北中学校建設事業など将来に渡り必要な事業を優先とし、抑制に努めました。						
平成30年度 取り組み	瑞浪北中学校建設事業などの大規模事業の財源は、計画的に積み立ててきた基金からの繰入のほか、市債の借入などで対応せざるを得ない状況となりますが、将来世代に過度な負担とならないよう、適正な範囲内の借入に努めます。						

具体的行動計画事業名		経常収支比率の改善			担当課	総務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	経常収支比率	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	
実績	経常収支比率	88% (H27決算)	87.6% (H28決算)				
内部評価		◎	◎				
内容	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。これを適正な範囲で健全な財政運営ができるよう努めます。						
平成29年度 取り組み	事業の見直しや受益者負担の見直しなどの行財政改革を行うとともに、債権管理体制の強化による歳入確保に努めることにより、現在の比率の減少を図ります。						
平成29年度 実績	平成30年度当初予算編成において、公債費は昨年度当初予算を下回りました。また債権管理については、計画的に処理状況を確認し、課題を洗い出す中で取り組んでいきます。						
平成30年度 取り組み	事業の見直しや受益者負担の見直しなどの検討を行います。						

具体的行動計画事業名		統一的な基準による地方公会計の整備			担当課	総務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		○	○				
内容	固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類(統一的な基準による地方公会計)を整備し、公表します。						
平成29年度 取り組み	年度間や他団体との比較を行い、分析結果の公表を行います。						
平成29年度 実績	年度間(平成27-28年度)の比較分析を行い、公表を行いました。						
平成30年度 取り組み	年度間の分析結果を行財政運営に活用するとともに、他団体との比較分析を検討します。						

具体的行動計画事業名		適正な市債の活用			担当課	総務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	市債残高(億円)	250未満	250未満	260未満	260未満	260未満	
実績	市債残高(億円)	243 (H27決算)	235 (H28決算)				
内部評価		◎	◎				
内容	中長期的な見通しのなかで、年度間の財政負担の平準化や、世代間負担の公平性を保ちながら、事業の必要性や事業効果に配慮し、市債を活用します。						
平成29年度 取り組み	事業の緊急性・必要性・投資効果・施設水準の適正化等を十分に検討し、適債事業の厳選に努めます。						
平成29年度 実績	事業の緊急性・必要性・投資効果・施設水準の適正化等を十分に検討し、適切な起債事業の選定を行いました。						
平成30年度 取り組み	瑞浪北中学校建設事業などの大規模事業の財源は、計画的に積み立ててきた基金からの繰入のほか、市債の借入などで対応せざるを得ない状況となりますが、将来世代に過度な負担とならないよう、適正な範囲内の借入に努めます。						

具体的行動計画事業名		介護保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	高齢福祉課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業目標(繰出金)	600.3	628.4	641.1	654.2	667.7	2,462.0
	財政削減効果(百万円)	△ 90.3	△ 118.4	△ 131.1	△ 144.2	△ 157.7	△ 641.7
実績	事業実績(繰出金)	521.2	535.5				
	財政削減効果(百万円)	△ 11.2	△ 25.5				
内部評価		◎	◎				
内容	介護保険事業特別会計への繰出金の主要なものは介護給付費となり、公費負担分(介護給付費総額の1/2)のうち、市が1/4を負担しています。高齢者人口の増加に伴い介護給付費も増加を続けており、繰出金も年々増加しております。						
平成29年度 取り組み	介護給付費適正化システムを使用し、事業所が適切な介護サービスを提供しているかのチェックを行い、より一層の給付費の適正化を図ります。また、健康で自立した生活を維持していただくため、介護予防事業を実施し、介護給付費抑制に努めます。						
平成29年度 実績	介護給付費適正化システムを使用し、介護サービスが適切かどうかチェックと事業所への通知を行いました。また、介護予防教室、認知症予防教室を開催し、介護の必要がない健康な身体の維持と、介護給付費の抑制に努めました。 繰出金については、平成28年度実績で目標を大幅に上回る成果を出したため、平成30年度から32年度までの第7期介護保険事業計画で見直しを図りました。						
平成30年度 取り組み	総合事業が実施され、対象者や保険給付以外のサービスが増えることに伴い、繰入金の増加が予想されるため、より一層、給付費の適正化や介護予防・認知症予防事業に力を入れ、介護給付費の抑制に努めます。地域包括支援センターを平成31年度中に委託するための準備を進めます。						

具体的行動計画事業名		介護サービス事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	地域包括支援センター	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業目標(繰出金)	19.6	15.6	3.5	2.3		41.0
	財政削減効果(百万円)	△ 12.6	△ 8.6	3.6	4.8		△ 12.8
実績	事業目標(繰出金)	11.8	1.8				
	財政削減効果(百万円)	△ 4.8	5.3				
内部評価		◎	◎				
内容	要支援1・2の方のケアプラン作成必要者に対する的確な助言をするとともに、効果的および効率的なプラン作成に努め、介護予防につながるサービス利用により重症化防止に努めます。						
平成29年度 取り組み	効率的・効果的に介護予防プラン業務を進めていくために、ケアマネに対する研修等により資質の向上を図り、より効果的な支援プランができるように努めていきます。						
平成29年度 実績	ケアマネに対し、研修及びケアマネ会議を行うとともに、主任ケアマネによる指導により、効率的な介護予防支援業務が行えるように努めました。						
平成30年度 取り組み	新しい総合事業の趣旨に沿い、重度化防止や自立に向けた生活を送ることができるよう、関係者の連携を推進することで効率のよいケアマネジメント業務を進めます。						

具体的行動計画事業名		国民健康保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業目標(繰出金)	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	1400.0
	財政削減効果(百万)	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 64.3
実績	事業実績(繰出金)	258.2	242.9				
	財政削減効果(百万)	8.9	24.2				
内部評価		◎	◎				
内容	国民健康保険事業の運営に関し、一般会計から国保特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。						
平成29年度 取り組み	一般会計から国保特別会計へ繰出金額の内、9割を超える国の通知による繰出対象経費を適切に把握し、抑制に努めました。						
平成29年度 実績	国の通知による繰出対象経費を適切に行いました。基盤安定負担金、出産育児一時金、福祉医療波及増分の減少、また経常物件費等の削減に取り組み、削減効果が24.2百万円となりました。						
平成30年度 取り組み	一般会計から国保特別会計への繰出金額の内、9割を超える国の通知による繰出対象経費を適切に行います。事務の効率化、事業の効果的運用など抑制に努めます。 繰出金については、平成28年度実績で目標を大幅に上回る成果を出したことから、今後も通知による繰出対象経費を適切に把握し、抑制に努めます。						

具体的行動計画事業名		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業目標(繰出金)	125.8	131.2	136.7	142.6	144.7	681.0
	財政削減効果(百万)	△ 7.0	△ 12.4	△ 17.9	△ 23.8	△ 25.9	△ 87.0
実績	事業実績(繰出金)	123.2	125.1				
	財政削減効果(百万)	△ 4.4	△ 6.3				
内部評価		◎	◎				
内容	後期高齢者医療保険事業の運営に関し、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。						
平成29年度 取り組み	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の約9割を占める岐阜県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加傾向にあります。引き続き事務の適正化及び保健事業を通じた医療費の増加抑制に努めます。						
平成29年度 実績	高齢化の進展により事業規模が拡大しており、岐阜県後期高齢者医療広域連合への負担金、被保険者証や通知書の発送料等の経費が増加しました。一方で、保険料の滞納防止、業務の効率化等に取り組み、事務経費の抑制に努めました。						
平成30年度 取り組み	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の9割以上を占める岐阜県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加傾向にあります。引き続き 事務の適正化及び保健事業を通じた医療費の増加抑制に努めます。						

具体的行動計画事業名		水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業目標(繰出金)	87.9	96.5	104.3	103.3	103.4	495.4
	財政削減効果(百万)	△ 20.9	△ 29.5	△ 37.3	△ 36.3	△ 36.4	△ 160.4
実績	事業実績(繰出金)	64.5	71.0				
	財政削減効果(百万)	2.5	△ 4.0				
内部評価		◎	◎				
内容	平成27年度から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。今後も引き続き経常経費の見直しを行い、収支バランスから適正な経営計画を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。						
平成29年度 取り組み	経常経費削減のために営業費用の見直しを行うとともに事業投資を精査し、事業費全体の適正化を図り、出資金・補助金の抑制に努めます。						
平成29年度 実績	平成28年度に策定した経営戦略プランの今後10年間の投資財政計画について、平成28年度決算額に基づき比較確認を実施しました。また、水道施設の更新事業について投資の平準化を行い、一般会計繰出金を抑制しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。						

具体的行動計画事業名		下水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業目標(繰出金)	503.5	489.3	436.7	431.6	462.2	2323.3
	財政削減効果(百万)	6.2	20.4	73.0	78.1	47.5	225.2
実績	事業実績(繰出金)	436.8	408.2				
	財政削減効果(百万)	72.9	101.5				
内部評価		◎	◎				
内容	平成27年度から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。平成28年度からの下水道事業の法適用に伴い、引き続き経常経費の見直しを行うとともに、適正な経営計画を基準とした経営戦略を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。						
平成29年度 取り組み	水洗化促進により営業収入の増加を推進するとともに、適正な事業投資を平準化した経営戦略策定を策定し経営安定化を図り、補助金の抑制に努めます。						
平成29年度 実績	平成28年度に策定した経営戦略プランの今後10年間の投資財政計画について、平成28年度決算額に基づき比較確認を実施しました。下水道施設の長寿命化事業について投資の平準化を行い、一般会計繰出金を抑制しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	③収納対策の推進			
3. 内容	市税等の徴収体制の強化、納付機会の拡大を図りながら、徴収率の一層の向上に努めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	滞納処分強化の取り組みとして、2名の収納対策指導員の指導のもと、滞納処分を推進しました。その成果が現れ、収納率の向上がみられます。 引き続き、債権徴収計画の進捗管理を行い、効果的な徴収と期日内納付を推進し、現年収納率を向上し、自主財源の確保に努めます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	63%	37%	-
	平成29年度	38%	68%	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	20%	60%	20%
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		債権徴収計画の進捗管理			担当課		総務課(債権整理推進室)
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	
実績	取組スケジュール	進捗管理	進捗管理				
内部評価		◎	◎				
内容	各課等が管理する債権の状況を把握するとともに、債権処理対策の強化に向けた全庁的な取り組みの推進や、徴収力の向上を図ります。						
平成29年度 取り組み	市の債権を計画的かつ継続的に管理徴収するために、各債権徴収計画の進捗を管理します。						
平成29年度 実績	各月で徴収計画の進捗状況を管理しました。また、各債権の徴収課題や取り組み目標時間を、四半期毎に提出させ、課題解消に向けた取り組みの可視化を行いました。						
平成30年度 取り組み	徴収計画の策定においては、重点的な取り組み課題を洗い出し、効果的な徴収に組み込みます。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	税務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	
	現年収納率(%)	98.10	98.15	98.20	98.40	98.60	
	過年度収納率値(%)	13.00	13.50	14.00	14.50	15.00	
実績	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施				
	現年収納率(%)	98.70	98.81				
	過年度収納率(%)	13.46	16.49				
内部評価		◎	◎				
内容	市税の徴収体制強化、滞納処分を図り、収納率の一層の向上に努めます。						
平成29年度 取り組み	収納率向上のため、現年度については早期着手を図り、納期限後の速やかな催告、滞納処分等を行います。また、過年度については収納対策指導員との連携および地方税法第48条の規定による東濃県税事務所への研修生派遣を活用し滞納処分の強化を図ります。						
平成29年度 実績	現年度の未納者に対する速やかな催告等を行い、現年度の収納率向上に向けて取り組みました。また、過年度分については、県税事務所へ研修生を派遣するとともに、県税と連携して合同捜索を行うなど、滞納処分の強化を図りました。						
平成30年度 取り組み	早期着手に取り組み、収納率向上を図ります。閉庁日である土曜・日曜日についても、効果的な時期を狙い、積極的な催告業務に取り組みでいきます。また、地方税法第48条の規定による東濃県税事務所への研修生派遣を活用し更なる滞納処分の強化を図ります。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	社会福祉課(子育て支援室)	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	
	現年収納率(%)	99.90	99.91	99.92	99.93	99.94	
	過年度収納率値(%)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
実績	取組スケジュール	督促実施	督促実施				
	現年収納率(%)	99.71	99.30				
	過年度収納率(%)	66.77	74.80				
内部評価		○	○				
内容	現年度債権の増加を防ぎ、かつ過年度債権が減少するように収納業務に取り組み、収納率の向上を図ります。						
平成29年度 取り組み	現年度分については、納期内納付の徹底、債権の早期着手及び児童手当の申出徴収の利用促進を行いながら、児童手当の特別徴収の検討を始めます。過年度分については、電話、手紙、訪問等の方法で催告を行います。						
平成29年度 実績	現年度分については、催告書の発送及び児童手当申出徴収の促進を行いました。過年度分については、架電を行い、平成28年度分については全て徴収を行いました。						
平成30年度 取り組み	現年度分については、定期的な納付の確約がない場合は児童手当の特別徴収の実施を検討します。過年度分については、財産調査及び戸別訪問を行い、適切な滞納整理に努めます。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	保険年金課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率(%)	96.00	96.20	96.40	96.60	96.80	
	過年度収納率(%)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	
実績	取組スケジュール	収納対策	収納対策				
	現年収納率(%)	96.36	96.36				
	過年度収納率(%)	23.29	22.16				
内部評価		◎	○				
内容	国民健康保険料の確保をするため、納付催告、財産・債権の調査、差押を行います。						
平成29年度 取り組み	収納対策指導員と連携し、債権整理の推進と、さらなる滞納整理に取り組みます。保険料未納について催告の早期着手、分納誓約の見直し、財産調査・差押等の収納対策に取り組み、保険料の確保に努めます。						
平成29年度 実績	初期の保険料未納について、督促発送の後、納期限後2カ月以内に催告を行いました。財産の有無、実態調査、分納誓約の見直しを行い保険料確保に努めました。						
平成30年度 取り組み	引き続き収納対策指導員と連携し、債権整理を推進します。また保険料未納について催告の早期着手、分納誓約の見直し、財産調査・差押等の収納対策を実施することで、収納率の向上を目指し保険料の確保に努めます。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	都市計画課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率(%)	96.10	96.20	96.30	96.40	96.50	
	過年度収納率(%)	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	
実績	取組スケジュール	収納対策	収納対策				
	現年収納率(%)	97.62	97.19				
	過年度収納率(%)	4.22	4.28				
内部評価		○	○				
内容	市税等の徴収体制の強化・確立、納付機会の拡大を図りながら、徴収率の一層の向上に努めます。						
平成29年度 取り組み	市営住宅の使用料等に関して、文書や電話の催告による納付指導を行い、年間を通して臨戸徴収を実施し、個別に交渉を行い滞納解消に努めます。悪質滞納者に対する法的措置の実施に向けて明渡請求対象者の選定を行い、法的手続きを実施します。						
平成29年度 実績	文書や電話の催告による納付指導を行いました。また、明渡請求対象者の選定を行い、法的手続き実施に向け準備をしました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、納付指導、臨戸徴収、法的手続き実施により滞納解消に努めます。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(水道)			担当課	上下水道課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率(%)	91.60	91.70	91.80	91.90	92.00	
	過年度収納率値(%)	71.60	71.60	71.80	71.80	72.00	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化				
	現年収納率(%)	90.61	90.60				
	過年度収納率値(%)	81.00	84.61				
内部評価		◎	○				
内容	現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、下水道使用料とともに積極的に滞納処分を行います。						
平成29年度 取り組み	時効到来者を抽出し、時効前に徴収対応を行うとともに、滞納者ごとに有効な滞納処分方法を選択して滞納整理を行います。						
平成29年度 実績	分納誓約不履行者からの徴収を強化するため、分納誓約情報を整理するとともに、不履行者への給水停止を厳格に実施しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、給水停止措置による早期料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理に努めます。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(下水)			担当課	上下水道課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率(%)	90.80	91.00	91.00	91.00	91.00	
	過年度収納率値(%)	72.00	72.00	72.50	72.50	73.00	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化				
	現年収納率(%)	90.17	90.20				
	過年度収納率値(%)	78.70	81.11				
内部評価		◎	◎				
内容	現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、積極的に滞納処分を行います。						
平成29年度 取り組み	時効到来者を抽出し、時効前に徴収対応を行うとともに、滞納者ごとに有効な滞納処分方法を選択して滞納整理を行います。						
平成29年度 実績	分納誓約不履行者からの徴収を強化するため、分納誓約情報を整理するとともに、不履行者への給水停止を厳格に実施しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、給水停止措置による早期料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理に努めます。						

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(し尿処理手数料)			担当課	上下水道課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率(%)	99.30	99.30	99.35	99.35	99.40	
	過年度収納率値(%)	68.00	68.00	68.00	70.00	71.00	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化				
	現年収納率(%)	99.52	99.50				
	過年度収納率(%)	62.01	46.91				
内部評価		○	○				
内容	滞納者からの早期徴収に努め、積極的に滞納処分を行います。						
平成29年度 取り組み	時効到来者を抽出し、時効前に徴収対応を行うとともに、滞納者ごとに有効な滞納処分方法を選択して滞納整理を行います。						
平成29年度 実績	2カ月分の滞納者に対して汲み取り停止を定期的に行い、滞納繰越分の早期徴収を促進しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、汲み取り停止措置による早期料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理に努めます。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	④新たな自主財源の確保			
3. 内容	市税以外にも、有料広告など新たな自主財源の確保に取り組みます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	自主財源の確保の取り組み推進により、ホームページのバナー広告及びバス広告の件数は昨年より増加し、バス広告については収入額も増加しました。 ふるさとみずなみ応援寄附金は、返礼品の拡充、クレジットカード決済の導入、ポイント制導入、広報活動の強化など、寄附者の利便性を高めることで、平成28年度と比較して寄附金額が大幅に増加しました。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	33%	67%	-
	平成29年度	67%	33%	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	-	80%	20%
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
	平成32年度			

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		ホームページのバナー広告			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額(単位:百万円)	0.096	0.096	0.096	0.096	0.096	0.48
	広告掲載目標数	5	5	5	5	5	25
実績	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR				
	収入額(単位:百万円)	0.506	0.382				
	広告掲載数	4	5				
内部評価		◎	○				
内容	自主財源確保につながり、掲載する企業、団体にとってもメリットがあることから、ホームページのトップ画面にバナー広告を掲載します。						
平成29年度取り組み	有効な自主財源となることから、本年度も引き続き実施します。						
平成29年度実績	ホームページバナー広告数は、5件でした。						
平成30年度取り組み	掲載している企業に引き続き掲載してもらおうよう活動するとともに、新たな広告企業の獲得に向け、市広報等でバナー広告の宣伝を行います。						

具体的行動計画事業名		ふるさとみずなみ応援寄附金			担当課	市民協働課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	寄附金(百万円)	10	40	70	100	100	
実績	寄附金(百万円)	6	58				
内部評価		○	◎				
内容	ふるさと納税制度により、瑞浪市が「生まれ育ったふるさと」である、瑞浪市を「第二のふるさと」「心のふるさと」だと思っていただけの市内外の方々からいただいた寄附金を「ふるさと・みずなみ」の活性化に資する事業などに活用します。						
平成29年度 取り組み	ふるさとみずなみ応援寄附金の拡充を行い、インターネットを通じての寄附受付、クレジットカード決済を導入、ポイント制導入、広報活動の強化など、寄附者の利便性を高めることで、更なる寄附金額の増加に取り組みます。						
平成29年度 実績	新たにインターネットを通じての寄附受付を行うことにより、前年度と比べ多くの寄附金を集めることができました。寄附金額は 58,136,008円、寄附受付件数は 2,269件でした。						
平成30年度 取り組み	ふるさとみずなみ応援寄附金額が増加するように、返礼品の募集などを随時行い、バリエーションを増やしていきます。また、雑誌掲載等のPRと、ふるさと納税制度を活用し、市の魅力発信を拡充していきます。 寄附金については、6次総合計画として取り組む市の事業に対して活用することとし、市の財産である豊かな自然や資源に付加価値を見出し、新たな財源として活用していきます。(6次産業の推進など)						

具体的行動計画事業名		バス時刻表及び車内広告掲載による財源確保			担当課	商工課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額(単位:百万円)	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.6
	広告掲載目標数	7	7	7	7	7	35
実績	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR				
	収入額(単位:百万円)	0.14	0.16				
	広告掲載数	6	8				
内部評価		○	◎				
内容	コミュニティバス時刻表及び車内への広告掲載により、新たな自主財源を確保します。						
平成29年度 取り組み	市内事業者に対し、コミュニティバスの時刻表及び車内への広告掲載を働きかけます。						
平成29年度 実績	市広報誌、ホームページで広告募集を周知しました。時刻表広告については、継続した広告の申込の他に新規の広告申込が2件あり、効果があったと判断しています。車内広告については、継続した広告の申込がありました。						
平成30年度 取り組み	時刻表は、ダイヤ改正時に全戸配布を行い、車内広告車両は市街地を中心にほぼ毎日運行しており、広告の掲載効果があると考えられるため、次年度も引き続き実施します。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑤受益者負担の適正化			
3. 内容	市民への公平性を確保するため、受益と負担を考慮し各種使用料・手数料などの受益者負担の適正化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>公共施設使用料の見直しに向け、公共施設白書を活用し、施設に係る維持管理経費の算出を検討しました。</p> <p>平成31年10月に予定されている消費税率の引き上げ時に合わせ、受益と負担を考慮した公共料金の見直しを実施する予定です。</p> <p>ごみ処理手数料、上下水道料金については適正範囲内であったため、料金の見直しは行いませんでした。</p> <p>引き続き、審議会において、料金の見直しの必要性について検討します。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	75%	25%	-
	平成29年度	75%	25%	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	40%	60%	-
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		公共施設使用料の見直し			担当課	総務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	検討	検討	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	検討	検討				
内部評価		○	○				
内容	公共性を考慮した受益者負担の検討を行い、公共施設使用料の見直しを行います。						
平成29年度 取り組み	公共施設白書など費用のわかる資料を活用し、公共性を考慮した公共施設使用料の見直しを検討します。						
平成29年度 実績	使用料を徴収している公共施設を中心に、施設にかかる維持管理経費の3ヶ年平均を算定し、使用料見直しの検討を始めました。						
平成30年度 取り組み	平成31年10月に予定されている消費税率の引き上げ時に併せ、公共施設使用料の見直しを実施するため、算定方法の再検討を行い、各課にまたがる検討組織を立ち上げ取り組みます。平成30年度以降、条例改正を行い、消費税率の引上げにあわせ利用料金を改訂する予定です。						

具体的行動計画事業名		ごみ袋料金の見直し			担当課	環境課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施	
実績	取組スケジュール	検討	検討				
内部評価		◎	◎				
内容	ごみ処理手数料が、適正であるか検討を行います。						
平成29年度 取り組み	平成31年10月の増税を踏まえて、ごみ処理手数料の見直しについて検討します。						
平成29年度 実績	ごみ処理手数料の見直しについて、受益者負担2割程度を維持できていることを、廃棄物減量等推進審議会で確認しました。						
平成30年度 取り組み	審議会において、ごみ処理量と経費並びに住民負担比率を示す中でその都度検討します。						

具体的行動計画事業名		水道料金の改正			担当課	上下水道課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	
実績	取組スケジュール	経営審実施 経営戦略策定	経営審実施				
内部評価		◎	◎				
内容	水道料金改定の必要性について検討します。						
平成29年度 取り組み	現在の水道料金対象原価を確認し、今後の経営計画を策定し料金改定の必要性について検討を行います。						
平成29年度 実績	平成28年度に策定した経営戦略プランの今後10年間の投資財政計画について、平成28年度決算額に基づき比較確認を実施しました。人口減少に伴う給水収益の減少に対し、水道施設の更新投資を平準化することで収支均衡を保ち、安定した事業継続が可能と見込んでいます。						
平成30年度 取り組み	引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。						

具体的行動計画事業名		下水道料金の改正			担当課	上下水道課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	
実績	取組スケジュール	経営審実施 経営戦略策定	経営審実施				
内部評価		◎	◎				
内容	経営状況を把握し、経営戦略を策定することで適正な料金を算定し、将来にわたり健全な運営ができる使用料への改定に向けて検討します。						
平成29年度 取り組み	平成28年度より下水道事業に公営企業法適用するため、公営企業法による会計処理を進め、使用料対象原価を明確にします。						
平成29年度 実績	平成28年度に策定した経営戦略プランの今後10年間の投資財政計画について、平成28年度決算額に基づき比較確認を実施しました。人口減少に伴う下水道使用料の減少に対し、下水道施設の更新投資を平準化することで収支均衡を保ち、安定した事業継続が可能と見込んでいます。						
平成30年度 取り組み	ストックマネジメント事業において、各施設の具体的な更新投資計画の策定を進め、今後必要となる投資額から適正な下水道使用料水準を検討します。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑥職員定数の適正化			
3. 内容	指定管理、業務委託、広域行政の推進及び事務事業の見直しなど、効率的な行政運営を継続しながら、市の現状や将来の行政課題を考慮した安定的な組織運営を確保するため、職員数の適正化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	職員数の適正化を行うなかで、新規職員の採用に加えて、定年退職職員の積極的な再任用制度を活用し、市全体の質の維持を図りました。今後も新たな行政課題にも対応できる人材を確保していきます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	100%	-	-
	平成29年度	100%	-	-
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	60%	40%	-
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		定員管理の適正化			担当課	秘書課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	
	職員数(人)	400	400	400	400	400	
実績	取組スケジュール	適正化の推進	適正化の推進				
	職員数(人)	399	397				
内部評価		◎	◎				
内容	簡素で効率的な行政運営を進めるとともに、今後の社会情勢の変化に柔軟に対応し、満足度の高い行政サービスを安定的に提供できる行政体制を確立します。						
平成29年度取り組み	新たな行政課題に対応するために必要な人材を量的・質的に確保し、配置しました。						
平成29年度実績	人口減少対策、移住定住の促進を推進できる体制を整えるとともに、急激に若返る組織の質の維持を図るため、働く意欲の高い定年退職職員の再任用を積極的に行い、その結果職員数は平成28年度の399人から2人減の397人となりました。						
平成30年度取り組み	新たな行政課題に対応するために必要な人材を量的・質的に確保し、配置します。定年延長という大きな課題については、国の動向を注視し、今後は県や近隣自治体と情報共有しながら必要な措置を講じます。また、定年退職者を再任用することにより、安定した行政運営に努めます。						

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑦職員資質の向上			
3. 内容	自己啓発、OJT研修、外部機関での研修などを通し、職員資質の向上を図ります。また、公平公正な人事評価と働きやすい職場環境の整備を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	職員の資質向上を図るため、各種研修を開催しました。多様化する市民ニーズに応えることができる職員の育成のため、内部・外部問わず、幅広い研修の機会を設けます。また、公平・公正な人事評価制度の効果的な運用を図り、職員のモチベーションを向上します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度	60%	40%	-
	平成29年度	70%	20%	10%
	平成30年度			
	平成31年度			
外部評価		◎	○	△
	平成28年度	60%	40%	-
	平成29年度			
	平成30年度			
	平成31年度			
平成32年度				

5. 平成29年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び平成30年度方針

具体的行動計画事業名		個人情報保護・情報公開制度研修会の実施			担当課	総務課	
年度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	個人情報保護及び情報公開制度の趣旨及び内容を十分理解し、統一性及び整合性を持った対応を行うための研修会を実施します。						
平成29年度 取り組み	個人情報や公文書を取り扱う職員が、個人情報保護条例及び情報公開条例の適切な解釈、運用等に努めるための研修会を実施します。						
平成29年度 実績	個人情報を取り扱う市職員、教職員148人及び民生委員・児童委員79人が研修会を受講しました。						
平成30年度 取り組み	平成30年度も研修会を行うとともに、マイナンバーなど新たな課題についても、研修内容に取り込むようにします。						

具体的行動計画事業名		契約事務担当者研修の実施			担当課	総務課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	契約事務に携わる職員を対象とした研修を実施し、資質の向上を図ります。						
平成29年度 取り組み	適正な契約事務の遂行に向け、担当係長および起案者を対象に、よくある質問や間違いやすい事例をふまえた内容の研修を実施することにより、提出書類および入札参加者への対応の不備を減らします。						
平成29年度 実績	各課等の契約事務担当者を対象とした契約事務説明会を開催しました。また、複数年契約案件の提出時期に、よくある質問や不備が多い箇所をふまえ、説明資料として書類作成時の注意事項を提示しました。						
平成30年度 取り組み	契約事務に係る知識向上、書類不備の削減のためには継続的な指導が必要であるため、平成30年度以降も引き続き実施します。効果的な研修の形態・方法については、平成30年度の課題とします。						

具体的行動計画事業名		IT推進リーダーの育成			担当課	企画政策課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	社会保障・税番号制度に伴う行政事務のネットワーク化により、業務を行う上で、情報システムを理解・運用する能力がますます重要になることから、各課等に配置したIT推進リーダーを対象に研修を実施し、資質の向上を図ります。また、IT推進リーダーを核とした職員全体の資質向上を図ります。						
平成29年度 取り組み	各課等が所管するシステムの運用・管理ができるよう、IT推進リーダーに情報セキュリティチェックの実施を依頼します。						
平成29年度 実績	全職員を対象にeラーニングを実施しました。IT推進リーダーを中心に、情報セキュリティチェックを開始しました。						
平成30年度 取り組み	引き続き、全職員を対象にeラーニングの実施、IT推進リーダーによる情報セキュリティチェックを実施します。						

具体的行動計画事業名		行政課題に対応した職員研修の実施			担当課	秘書課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	研修参加人数(人)	330	330	330	330	330	1,650
実績	研修参加人数(人)	229	303				
内部評価		○	◎				
内容	瑞浪市職員人材育成方針に基づき、職員に求められる能力および職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を的確に捉え計画的に実施します。						
平成29年度 取り組み	行政課題に対応した研修を職員研修計画に明記し、全職員に対し情報提供を行いました。また、自発的な参加者を増やすことで、研修効果を高めました。						
平成29年度 実績	職員研修計画を作成し、全職員に対し周知しました。また、市町村職員研修センターの職階研修、職階フォローアップ研修を受講させ、マネジメント能力、人材育成能力の向上を図りました。						
平成30年度 取り組み	職員の能力を高め、職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を捉え各種の研修を実施します。長期研修を実施し、職員のキャリアアップを支援します。						

具体的行動計画事業名		人事評価制度の効果的な運用			担当課	秘書課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		◎	◎				
内容	政策形成能力や住民指向性、コスト意識などの能力を十分に発揮できる職員を育成し、さらには組織のパフォーマンスを向上させるための手法として、人事評価制度の効果的な運用を図ります。						
平成29年度 取り組み	係長以上職員を対象に「人事評価者研修」を実施しました。また、評価者以外にも人事評価制度を深く理解してもらうため、「人事評価制度説明会」(対象:総括主査以下)を開催しました。						
平成29年度 実績	人事評価者研修(全5回)には144名が、人事評価制度説明会(全6回)には196名が参加しました。						
平成30年度 取り組み	公平・公正な人事評価を行い、職員のモチベーションを上げることと、併せて働き甲斐のある職場・研修制度・人事評価制度を確立するため、人事評価者研修を継続して実施します。人事評価制度の目的・考え方を職員に理解させることで、制度の効果的な運用を図ります。						

具体的行動計画事業名		職員提案制度の活性化			担当課	秘書課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		○	△				
内容	市民サービスの向上や事務効率化、組織の活性化を図るため、自主研修グループの支援など、職員提案制度の活性化に取り組むことにより、組織の枠を越えた新たな施策を提案できる職場風土を醸成します。						
平成29年度 取り組み	職員への制度周知を行い、新たな自主研修グループが立ち上がるよう働きかけを行いました。						
平成29年度 実績	若手職員が集まる場において制度周知を行いました。自主研修グループの発足までには至りませんでした。						
平成30年度 取り組み	若手職員を中心に自主研修グループへの参加を促します。 また、若手職員を中心に全職員が自己研鑽できる研修メニューを継続して提供していきます。						

具体的行動計画事業名		年次有給休暇取得日数の増加			担当課	秘書課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	年次休暇取得目標日数(日)	10	10	10	10	10	50
実績	年次休暇取得実績日数(日)	7.6	8.2				
内部評価		○	◎				
内容	職員の心身のリフレッシュや健康管理の観点から、さらには仕事と生活の調和した社会(ワーク・ライフ・バランス)の構築を図るため、年次有給休暇取得日数の増加に取り組めます。						
平成29年度 取り組み	通知文書及び管理監督者への周知等、年次有給休暇取得の啓発を随時行うとともに、取得率の低い職場などについては、原因を探り職場環境の改善を行う中で取得率の向上に努めました。						
平成29年度 実績	平成28年の年次有給休暇の取得日数の一人当たり平均は8日2時間でした。所属長に対し、年次有給休暇等の計画的取得の促進について通知を行い、休暇を取得しやすい職場環境づくりに努めました。						
平成30年度 取り組み	職員が安心して年次有給休暇の取得ができるよう、所属長主導のもと相互応援が出来る体制を整備するなど、職場の意識改革を図ります。						

具体的行動計画事業名		育児を職場全体で支える体制の充実			担当課	秘書課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施				
内部評価		○	○				
内容	職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、瑞浪市特定事業主行動計画に基づき、子の看護休暇、妻の出産に伴う休暇・男性職員の育児参加等の取得促進に取り組むことで、育児を職場全体で支える体制を充実させます。						
平成29年度 取り組み	育児参加休暇制度等についての理解促進のため、引き続き制度の周知・PRを継続し、職場の理解および制度利用の促進を図りました。						
平成29年度 実績	育児休業職員(保育士・幼稚園教諭)の代替要員として任期付職員を採用しました(4名)。毎月「8」のつく日を「早く家庭に帰る日」と定め、時間外勤務の削減に努めました。						
平成30年度 取り組み	引き続き制度の周知・PRを継続し、職場の理解および制度利用の促進を図ります。今後も育児休業を取得する職員(保育士・幼稚園教諭)が増加することが予測されるため、引き続き任期付職員の採用を検討します。						

具体的行動計画事業名		女性職員の活躍推進			担当課	秘書課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)(%)	2.0	2.0	4.0	8.0	8.0	
実績	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)(%)	5.3	11.1				
内部評価		◎	◎				
内容	女性職員が、その個性と能力を十分に発揮できる環境を整えます。また、女性職員の活躍を推進することで、市の政策方針決定過程への女性の参画を拡大します。						
平成29年度 取り組み	能力や意欲向上のための研修に積極的に参加させるとともに、多様な職務機会の付与に努めました。						
平成29年度 実績	女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修を通じたキャリア形成を支援しました。「女性職員のためのステップアップ講座」2名						
平成30年度 取り組み	引き続き、女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修等を通じたキャリア形成を支援します。						

具体的行動計画事業名		教職員研修の実施			担当課	学校教育課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	研修参加者人数(人)	230	230	230	215	215	1,120
実績	研修参加者人数(人)	355	318				
内部評価		◎	○				
内容	夏季休業中に市独自の教員研修会を実施します。市内教職員に一つの研修参加と自主的参加を促すことで教職員の資質の向上を図ります。						
平成29年度 取り組み	みずなみ教育プラン「たくましく生きる基礎を育てる就学前教育・学校教育の推進」のため、夏季休業中に教職員研修会を実施し、教職員の資質向上を図ります。						
平成29年度 実績	外国語活動・英語教育、いじめ防止、特別支援教育、外国人児童生徒に対する日本語指導等、今日的な課題を踏まえた研修内容で合計16講座実施し、318名の参加がありました。教職員のニーズに応じた研修の実施により、資質向上が図られました。						
平成30年度 取り組み	多方面にわたる教職員の資質向上に加え、次期学習指導要領の改訂に伴う授業改善を進めていく必要があります。特に、外国語活動・英語教育、道徳教育、ICT活用に係る充実した研修を計画・実施し、教職員の指導力をさらに高めていきます。						